



POWER UNIV. 

2010 (平成 22) 年度 事業報告書



学校法人 京都産業大学

## 目次

I. 法人の概要	1
II. 事業の概要	4
[はじめに]	4
II-1. 京都産業大学	5
[1] 教育活動	5
(1) 学部(学科)の新設	5
(2) 研究科(専攻)の再編	5
(3) 学部教育の充実	5
(4) 経済学部における取り組み	6
(5) 経営学部における取り組み	6
(6) 法学部における取り組み	7
(7) 外国語学部における取り組み	9
(8) 文化学部における取り組み	9
(9) 理学部における取り組み	10
(10) コンピュータ理工学部における取り組み	10
(11) 工学部における取り組み	11
(12) 大学院教育の充実	11
(13) 入学前教育の充実	12
(14) フレキシブルカリキュラムの充実	12
(15) 全学共通カリキュラムの改革	13
(16) キャリア形成支援教育の多様な展開(コーオプ教育と学生支援)	14
(17) 教員養成へのさらなる発展	15
(18) 修学支援体制の充実	16
(19) 文部科学省から選定された教育プログラムの実施	17
(20) 大学の質の向上	18
(21) 教育支援研究開発センターの新設と教育の質の向上に向けた取り組み	18
(22) リカレント教育・生涯教育	19
(23) 京都産業大学神山天文台の開設	20
(24) 連携事業	21
(25) 国際交流	22
(26) 図書館	25
[2] 研究活動	27
(1) 総合研究支援制度の着実な実施と科学研究費補助金の採択	27
(2) 産官学連携の推進と研究内容の発信	28
(3) 益川塾の活動	29
[3] 学生生活支援活動	30
(1) 課外活動の推進	30
(2) 社会貢献活動の推進	30
(3) 緊急育英給付奨学金制度の実施	31

(4) 学生食堂の充実	31
(5) 障害のある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援	31
(6) 学生相談室の環境整備	32
(7) 学生の満足度を高める進路支援	32
(8) ポータルシステムの利用促進	36
(9) 交通アクセスの改善	36
[4] 学生募集	37
(1) 入試制度	37
(2) 学生募集結果	37
(3) 本学主催入試説明会の充実	37
(4) オープンキャンパスの充実	38
(5) 高校、予備校訪問等の強化	38
(6) 公募推薦ならびに一般入試対策講座の開催	38
(7) 情報発信の充実	38
[5] 施設設備	39
(1) 新校舎等の建設	39
(2) 施設設備の改修等	40
(3) 環境対策	40
(4) 情報教育環境の整備・充実	40
[6] その他大学の管理運営	41
(1) 広報活動の充実	41
(2) 学内諸規程等の整備	41
(3) 京都産業大学 DAY 2010 の開催	41
(4) 第 5 期卒業生の会の開催	42
II- 2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	43
[1] 教育環境整備	43
(1) 教学カリキュラム	43
(2) 高大接続教育	43
(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業	44
[2] 募集広報活動	44
[3] 施設整備	45
II- 3. すみれ幼稚園	46
[1] 安全・安心の追求	46
[2] 教育力の強化	46
[3] 自主・自立	46
III. 財務の概要	48
(1) 2010(平成 22)年度消費収支計算書	48
(2) 2010(平成 22)年度資金収支計算書	51
(3) 2010(平成 22)年度貸借対照表	54
(4) 募金事業報告	56

(5)	学生数・主な財務比率の推移(過去5年分)	58
①	消費収支の推移	58
②	学生数と学生生徒等納付金の推移	58
③	手数料と志願者推移	59
④	経常費補助金の推移	59
⑤	人件費と人件費比率の推移	60
⑥	教育研究経費と教育研究経費比率の推移	60
⑦	管理経費と管理経費比率の推移	61
⑧	基本金残高推移	61
⑨	消費収支の推移	62
⑩	貸借対照表の推移	62
⑪	データ編	63

## I. 法人の概要

### (1) 学校所在地

大学，大学院 千603 - 8555 京都市北区上賀茂本山  
 中学校・高等学校 千602 - 0898 京都市上京区相国寺北門前町  
 すみれ幼稚園 千607 - 8165 京都市山科区柳辻平田町222

### (2) 役員・教職員の概要

#### 【 理事 】 (2010(平成22)年5月1日現在)

9人以上11人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)

現在数 11人

理事長 廣岡 正久(2004(平成16)年12月8日理事長就任，2009(平成21)年2月12日重任)

名 簿

理事長	廣岡 正久	理 事	中川 正明
理 事	薦田 泰生	理 事	藤本 芳夫
理 事	坂井 東洋男	理 事	堀場 厚
理 事	並松 信久	理 事	山岡 義生
理 事	益川 敏英	理 事	吉木 充郎
理 事	河野 勝彦		

#### 【 監事 】 (2010(平成22)年5月1日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)

現在数 2人

名 簿

監 事	天江 喜七郎	監 事	西田 憲司
-----	--------	-----	-------

#### 【 評議員 】 (2010(平成22)年5月1日現在)

23人(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 22人

#### 【 教職員 】

2010(平成22)年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	320	専任教諭	58	専任教諭	3
常勤教員	89	常勤教諭	13	常勤教諭	15
非常勤教員	337	非常勤教諭	43	非常勤教諭	0
専任職員	206	専任職員	5	専任職員	1
常勤職員	190	常勤職員	4	常勤職員	1
非常勤職員	21	非常勤職員	5	非常勤職員	2

※ 京都産業大学常勤教員は，特任教授，客員教員(常勤)，特定任用教員，外国語契約講師，特約講師等の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は，客員教員(非常勤)，非常勤講師等の総数

※ 常勤職員は，嘱託職員(常勤)，契約職員の総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2010(平成22)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	8	5	15	3
マネジメント	マネジメント	15	30	25	3	9	10
法学	法律学	10	20	24	5	15	7
外国語学	英米語学	5	10	2			
	中国語学	3	6	0			
	言語学	3	6	4			
理学	数学	5	10	7	3	9	1
	物理学	5	10	6	3	9	1
工学	情報通信工学	8	16	15	4	12	1
	生物工学	8	16	26	4	12	2
法務 (専門職学位課程)	法務	40	160	85			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	33			
合 計		122	324	235	27	81	25

【 大学 】

2010(平成22)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	674	2,310	2,779
経 営	経営	270	738	1,094	1,528
	ソーシャル・マネジメント	170		692	769
	会計ファイナンス	170		684	753
法	法律	440	530	2,050	2,567
	法政策	170	196	340	397
外国語	英米語	100	113	430	471
	ドイツ語	50	60	200	229
	フランス語	50	65	200	228
	中国語	50	58	200	242
	言語	100	112	400	477
	国際関係	80	100	240	263
文 化	国際文化	200	230	800	976
理	数理科	45	54	180	229
	物理科	45	52	180	214
	コンピュータ科			55	83
工	情報通信工			58	101
	生物工			171	203

- ※ 外国語学部国際関係学科は2008(平成20)年4月設置
- ※ 法学部法政策学科は2009(平成21)年4月設置
- ※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 工学部生物工学科は2010(平成22)年4月より募集停止
- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	132	135	143
	ネットワークメディア	45		135	143
	インテリジェントシステム	45		135	144
総合生命科	生命システム	45	54	45	54
	生命資源環境	35	32	35	32
	動物生命医科	35	41	35	41
合 計		2,760	3,241	10,804	13,066

※ コンピュータ理工学部は2008(平成20)年4月設置  
 ※ 総合生命科学部は2010(平成22)年4月設置  
 ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

【 高等学校 】

2010(平成22)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	345	1,500	957

【 中学校 】

2010(平成22)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	93	360	241

【 幼稚園 】

2010(平成22)年5月1日現在

	定 員	募集定員	園 児 数
すみれ幼稚園	320	270	269

## Ⅱ. 事業の概要

### 〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に「創立50周年を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んでいます。

2010(平成22)年度は、工学部生物工学科を改組し、総合生命科学部（生命システム学科・生命資源環境学科・動物生命医科学科）を開設しました。

また、より一層の教育および研究活動の充実を図るため、新たに校地を取得し、壬生サテライトキャンパスとして大学施設の建設および附属中学校・高等学校の移転を進めています。

「グランドデザイン」の目指す目標は、社会の負託に応え、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現のために行った、2010(平成22)年度の主な事業を報告いたします。



京都産業大学



附属中学校・高等学校



すみれ幼稚園



## II-1. 京都産業大学

### [1] 教育活動

#### (1) 学部(学科)の新設

2010(平成22)年4月、工学部生物工学科を改組し、総合生命科学部を開設しました。総合生命科学部は、生命のなりたちに触れ、総合システムとしての生命を学ぶ生命システム学科、人と生物の共生を促進する視点から生命科学にアプローチする生命資源環境学科、健康と安心を追求し、人類の福祉や食の安全を担う人材を育成する動物生命医科学科の3学科で構成しています。これにより、本学は9学部24学科、大学院8研究科を擁することとなりました。

なお、工学部生物工学科は、2010(平成22)年4月より募集停止としました。

#### (2) 研究科(専攻)の再編

大学院先端情報学研究科先端情報学専攻(修士課程)の開設に向けた準備作業を行い、文部科学大臣に対し、設置届出を行いました。その結果、2010(平成22)年9月に設置届出が受理され、2011(平成23)年4月の開設に至りました。

#### (3) 学部教育の充実

##### ① 学士課程教育の構築に向けた取り組み

中央教育審議会答申の「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年12月)では、学士力の強化に向けて、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化、学士課程教育における方針の明確化(3つのポリシー※)など学生に対する大学の取り組むべき課題の提示があり、また「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011(平成23)年1月)では、学生に対するキャリア教育の重要性について提言がありました。

本学では、高い教養を身につけ国際社会で活躍できる人材、社会の負託に応えられる人材の育成を掲げた「建学の精神」を具現化するため、3つのポリシーを策定し、大学の基本的な教育方針として公開しました。各学部においても、3つのポリシーについてさらに議論を加え、確固たるものを2011(平成23)年度内に決定します。

また、全学的な取り組みとして、学士課程教育の充実に向けて、カリキュラム体系の見直しおよびシラバス内容(授業目標や授業内容、授業計画、評価方法・基準等)の精査を図り、教育支援研究開発センターによる組織的なFD活動(P.18「[1]教育活動(21)教育支援研究開発センターの新設と教育の質の向上に向けた取り組み」参照)の推進に取り組みました。

##### ※3つのポリシー(方針)

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)／カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)／アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)のことで、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年)において、各大学は、学士課程教育の充実のための具体的取り組みとして、次の3つのポリシー(方針)を明確化し、これらのポリシー(方針)とそれにかかわる諸施策は、不断に点検・評価し、改善することが求められました。

##### ①ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

3つのポリシー(方針)の基幹となるもので、社会に対して、どのような人材を輩出するか明確にするもので、大学が最初に策定すべき方針

##### ②カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)

学位授与方針を実現するため、学生がどのようなカリキュラムに基づき、何を学ぶことができるのかという観点を明確にした方針

## ③アドミッション・ポリシー (入学者受入方針)

受験生に求める能力、意欲、適性、経験等について、大学の考え方をまとめた入学者受入方針

## ②ゼミ (演習) 活動支援制度の導入

本年4月から、ゼミ活動 (演習・特別研究等の科目) において、専門分野のより深い知識の習得や学生の自発性の涵養を目的とする教育活動の一環として、他大学との合同学習、フィールドワークなど、学外での活動を実施した際に、学生に目的地までの交通費の一定額を支給する「ゼミ活動支援制度」を導入しました。

本年度一年間で7学部計109件の申請があり、延べ1,707人の学生が利用しました。

## (4) 経済学部における取り組み

現在最も力を注いでいるのがゼミの活性化です。実社会を見聞し体験すること、研究会でのグループ発表、ディベートなど学内および他大学のゼミ生との交流等だけでなく、社会の第一線で活躍する本学経済学研究科 (通信教育課程) の大学院生とのディスカッション等、新たな取り組みにも力を入れ、これまで以上にゼミの活性化に取り組みました。

具体的には、ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学・専門家からの聴き取りなど個別演習ごとのフィールドワークの実施、7月には経済学部内ゼミ対抗ディベート大会を実施しました。さらに12月のISFJ (日本政策学生会議) での政策提言等、事前調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と、学生の主体的な研究につながる高い学習意欲が求められる取り組みに、多くのゼミが積極的に参画しました。その内容は、経済学部のホームページでも随時発信しています。



経済学部内ゼミ対抗ディベート大会

## (5) 経営学部における取り組み

## ①ゼミ (演習) 改革および活性化

学部教育の根幹をなすゼミ教育をさらに充実させるべく、ゼミの収容定員を15名程度 (これまでは20名程度) とし、よりきめ細かなゼミ活動が行えるような体制に移行しました。これまでは、ゼミの担当教員を変更することはできませんでしたが、学生にとってより満足度の高いゼミ運営を目指し、2年次春学期の「演習1」から2年次秋学期の「演習2」に移る過程で変更を認める制度を導入し、学生のニーズに応えました。

また、ゼミ活動の活性化策として、京都パープルサンガとの共同企画\*を実施しました。低料金でサッカー観戦を楽しめるなど学生ならではの視点から、スタジアムへの観客動員向上策の提案が行われ、最終的に2つのゼミの提案が採用されました。

※京都パープルサンガとの共同企画

スタジアムへの20歳代の観客動員数を増やしたいという京都パープルサンガの課題に対して、経営学部の各ゼミが観客動員向上策を提案し、提案が採用されたゼミは経営学部独自の表彰対象になるとともに、その提案を2011（平成23）年度に学生自身が実施するという企画です。観客動員向上策を検討し実施する課程で、ゼミ活動が活性化することを期待しています。

② ソーシャル・マネジメント学科※授業科目のDVD教材の製作

ソーシャル・マネジメント分野の重要性に鑑み、2007（平成19）年にソーシャル・マネジメント学科を開設しました。当該分野の学びをより体系的に深めるとともに、学科のさらなる浸透を図る目的で、本年度から、1年次生を対象に「ソーシャル・マネジメント入門」を開講しました。その授業で使用する教材として、外部講師による授業の映像を編集したDVDを製作し、授業に活用した結果、1年次生への浸透を図ることができました。

※ソーシャル・マネジメント学科

企業と社会との関係、NGO・NPOなどの運営、組織構成員や社会の健全性など、多様な社会課題を解決するためのマネジメントを学びます。経営学に加えて心理学や社会学、福祉なども学修します。

③ 経営学部生とミズーリ大学学生との交流会の開催について

大学院マネジメント研究科とデュアル・ディグリー・プログラム※を実施しているミズーリ大学セントルイス校の学生21名・教員2名が、5月26日にスタディ・ツアーの一環で本学を訪れました。午前中、上賀茂神社を訪問し英語による詳しい解説を聞いたのち、本学において経営学部生と懇談しました。その後、神山天文台の見学、和菓子メーカーでの和菓子づくりを体験しました。参加した多くの経営学部生にとって、英語、日本語を交えながらのコミュニケーションをとおして、貴重な異文化交流を図る機会になりました。

※デュアル・ディグリー・プログラム

ミズーリ大学セントルイス校への1年間の留学と、その前後半期ずつ本学大学院マネジメント研究科で学ぶことで、MBAと本学修士（マネジメント）を2年間で取得するプログラムです。

**(6) 法学部における取り組み**

① 司法プログラムの強化（法律学科）

法曹や法律専門職を目指す学生のために、本年度から、履修プログラム※1の1つである司法プログラムの強化を行いました。入学当初から、少人数による徹底指導を行い、明確な目標を持つ学生を支援しています。

具体的には、1年次の秋学期から「1年次双方向講義※2」（民法徹底指導）を履修し、さらに2年次の「2年次双方向講義」（民法および憲法・刑法のリレー形式）へと接続することで徹底した法律基礎を身につけ、さらに3年次・4年次でも双方向講義を継続して専門性を深めていけるようカリキュラムを設定しています。開設初年度は、2クラス49名の履修者が熱心に取り組んでいます。

※1 履修プログラム

履修プログラムとは、専門科目の履修に際して、将来の進路および興味・関心に即した科目をひとまとめにした履修メニューです。学生は、2年次のはじめに5つのプログラム（司法、行政、企業関係法、国際ビジネス法、法政歴史）から1つを選択することで、計画的・系統的に学ぶことができます。

※2 双方向講義

教員と学生が質疑応答をしながら授業を進める対話型の少人数講義です。

## ② 政策立案コンテストの開催

ゼミ対抗による政策立案コンテストを10月16日に開催しました。このコンテストには13のゼミが参加し、当日は、予選を通過した7ゼミによる政策提言のプレゼンテーションが行われました。各ゼミから、観光客誘致、子育て支援などのユニークな提言が発表され、会場は、熱気にあふれ聴講学生と活発な議論が展開される場面もありました。優勝した寺沢ゼミの子育て支援SNS「PaPa MaMaねっと」は、集大成として、法学部が主催する10月31日開催の法政策学科開設記念シンポジウムパートIVにおいて発表を行いました。

審査を担当した法学部教員からは、「学生自らが現場取材を試み自分達の足で作成したデータには説得力がある」「コンテストの企画、準備、運営を学生が主体となって行うことで、高い教育効果が得られたのではないか」とのコメントが多く寄せられました。



プレゼンテーションの様子



ポスターセッションの様子

## ③ 法学部主催シンポジウム

前年度に引き続き、法政策学科開設記念シンポジウムパートIVを開催しました。本年度は、「どうする？地域の活性化—＜新しい公共＞と公務員の役割—」というテーマで、10月31日にメルパルク京都で開催しました。

当日は、150名を超える参加者が会場を訪れ、どうすれば地域に活力を与えることができるのか、これからの社会にとって必要な公共性とは何か、その際に求められる行政や大学の役割について、メインパネリストである農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師の木村俊昭氏を中心に、活発な議論が行われました。

## ④ きめ細かな履修指導の推進

本年度から学部独自の基準を設定し、履修指導を必要とする低単位等の学生に対して面談を実施しています。初年度は、春学期に79名、秋学期に42名、合計121名の学生に対して、16名の担当教員が面談を行ないました。すぐに効果が表れるものではありませんが、課題を明確にしつつ、次年度も継続して実施します。

## ⑤ 地域公共人材大学連携事業

戦略的大学連携支援事業（文部科学省採択）に対して、本年度から連携校として参画しました。この事業は、地域に山積する諸課題を解決するための人材育成システムおよびその人材を活用するための地域資格認定制度の開設（「地域公共政策士」という資格の創設）を目指した産官学民による取り組みです。

2011(平成23)年度からの地域資格認定制度の実施に向けて、法学部では、社会人を対象とし

た「法政策基礎プログラム」を開設しました。具体的な科目構成は、「公共政策」「地方自治」「社会政策」関連の7科目から5科目を選択履修するものです。今後は、学校教育法の規定に基づく履修証明プログラムの制度化に向けて準備を進めていきます。

## (7) 外国語学部における取り組み

これまで、専攻語科目の授業の中で「実践的な語学運用能力」のさらなる向上に重点を置いた授業を行ってきましたが、これに加えて、いわゆる「学士力」の証でもあるゼミ（演習）の活性化を図るために、ゼミの募集・選抜方法を抜本的に改善しました。特に募集段階では、各ゼミの担当教員がゼミ生を動員して一堂に集まり、学生から自由に質問を受ける説明会、質問会を開催し、受講前に十分、内容について理解したうえで選択できるようにしました。その結果、4年生のゼミ受講者が大幅に増えました。今後は、さらなるゼミの活性化に向けて成果発表会の開催を検討しています。

また、入試制度の多様化を背景とするさまざまな問題意識や知的興味を持つ入学生に対応するため、入学前教育の実施結果なども参考にしながら、カリキュラム・マップ（P.19の注釈参照）の作成や語学力の到達目標を具体的に示すための分析、検討を進めています。

## (8) 文化学部における取り組み

### ① 英語教育の推進

英語教育を重視し、1年次生の必修科目として週に4回、英語の授業を行っています。特徴としては、1クラス27～28名の到達度別に編成した計8クラスで実施し、開講コマ数32コマのうち半数以上をネイティブ教員が担当するなど学生一人ひとりの英語力の向上を検証しながら進めています。

学生の英語運用能力の向上を確実なものとするために、1年次生および2年次生にTOEFLとTOEICの受験機会の積極的な提供を行い、その成果が目に見えて上がってきています。TOEFL ITPテストでは、本年度入学者の1年次生（プラス再履修者）4月の平均点数は373点（240名受験）でしたが、同年12月には390点（同232名）となり、入学後9か月の間に17点の改善が見られました。

### ② 開設10周年記念行事

2000（平成12）年4月に開設し、10周年を迎えた文化学部の記念シンポジウムを、2010（平成22）年12月11日、キャンパスプラザ京都（京都市下京区）において行い、約100名の参加がありました。「京都の文化・世界の文化」というテーマで開催したシンポジウムでは、華道「未生流笹岡」次期家元 笹岡隆甫氏が「いけばな～京都から世界へ～」を講演され、いけばなの展示も行われました。引き続き、井尻香代子教授からは「京都から世界に広がるハイクの世界」、千賀康利教授からは「京の文化と身体表現」、若松正志教授からは「京都の歴史・文化・産業の国際性」の報告があり、パネルディスカッションでは、小林一彦教授がコーディネーターとなり、「京都の文化・世界の文化」をテーマに笹岡隆甫氏および3名の報告者による活発な意見交換が行われました。来場者からも多数の質問があり、関心の高さがうかがえました。



華道「未生流笹岡」次期家元 笹岡 隆甫氏 講演



パネルディスカッション

### (9) 理学部における取り組み

前年度から教育の質を向上させるための施策のひとつとして、数理科学科、物理科学科の両学科で専門科目を学んでいくうえで必須である「数学」に関する学力の把握と、基礎学力に問題をかかえる学生の学力を向上させることを目的としたプログラムを導入しました。

具体的には、新入生全員（106名）を対象に実施した「数学」に関するテストにより、学生個々の学力を把握しました。そして、その結果から習熟度別クラスによる基礎学力の定着を図るとともに、理学部で学ぶための基礎学力が備わっていない学生（21名）を対象に講義を開講し、学力の養成を図りました。

また、これまでの数学教諭を目指す学生の支援に加え、理科教諭を目指す学生の支援策として、毎週土曜日の3時限目に「教員採用試験対策セミナー」を新たに開講しました。

### (10) コンピュータ理工学部における取り組み

#### ① 数学リメディアル教育の実施

専門教育科目を履修するにあたって重要となる「数学」の能力について、その基礎となる高等学校の「数学」を十分理解できていない学生を対象に、「数学基礎演習Ⅰ」（春学期）、「数学基礎演習Ⅱ」（秋学期）を週2コマずつ開講しました。

学期	科目名	曜日	時限	受講者
春学期	数学基礎演習Ⅰ	火	3時限	20名
			4時限	20名
秋学期	数学基礎演習Ⅱ	火	3時限	5名
			4時限	2名

#### ② キャリア支援セミナーの実施

学生の社会人基礎力をアップするために、春学期に毎週1回、キャリア支援セミナーを開講しました。このセミナーでは、入学時に実施した「自己発見レポート」の結果に基づき、コンピュータ理工学部の学生が弱みとするコミュニケーション能力、自己コントロール力、対人関係力等の養成に重点を置いて実施し、68名が受講しました。

## (11) 工学部における取り組み

### ① 大学院への進学支援

#### (ア) 大学院生のIT補助スタッフ活用による大学院活性化に向けた調査事業

情報通信工学科では、大学院生がIT補助スタッフとして、教員と高度な技術開発に取り組む、2009(平成21)年に完成した14号館で使用するネットワークシステムについて、ハードウェア・ソフトウェアの開発を行いました。大学院生が開発した成果に学部学生は演習や実験授業を通して接することによって、実験・研究の奥深さを知るきっかけとなり、大学院進学を目指す足がかりとなりました。

#### (イ) 講演会(バイオフィォーラム)の開催

生物工学科では総合生命科学部と共催し、「講演会(バイオフィォーラム)」を年間13回開催しました。このバイオフィォーラムは、学内外・国内外で活躍する研究者を招き、学生が最先端の知識に触れる機会となり、学修・研究意欲、さらには、大学院への進学意欲の向上につながるきっかけとなりました。

特に本年度は、2009年ノーベル化学賞受賞者であるアダ・E・ヨナス教授を招いて、特別にバイオフィォーラムを開催しました。

これらをはじめとする取り組みにより、2011(平成23)年4月の工学研究科博士前期課程の入学者は、合計37名(前年度:28名)となり大幅に増加しました。

### 【工学研究科博士前期課程 入学者統計】

年度	情報通信工学専攻	生物工学専攻	合計
2007(平成19)	4名	12名	16名
2008(平成20)	2名	7名	9名
2009(平成21)	5名	8名	13名
2010(平成22)	10名	18名	28名
2011(平成23)	(注) 15名	22名	37名

(注)2011(平成23)年度情報通信工学専攻の入学者数は、先端情報学研究科への入学者数(情報通信工学専攻の改組によるため)

## (12) 大学院教育の充実

### ① 大学院生支援奨学金制度の導入

近年の経済不況の中、大学院生や大学院への進学希望者にとっては学費負担が重くのしかかっています。このため、大学院生への経済的支援をさらに充実させることにより、修学・研究に専念できる環境を整え、優秀な大学院生の育成と大学院教育の一層の活性化を図るため、本年4月から給付型の奨学金制度を導入し、すべての研究科の入学生および在學生に奨学金を給付しました(独自の奨学金制度を持つ法務研究科は除く)。奨学金の内容は次のとおりです。

### 【博士前期課程・修士課程】

- 全大学院生対象(春学期:95名, 秋学期:89名)  
授業料20%相当額

- 一般入試での成績優秀者対象（春学期：34名，秋学期：34名）  
授業料60%相当額（授業料20%相当額の一律給付に授業料40%相当額を加えた額）
- 学内推薦入試での成績優秀者対象（春学期：17名，秋学期：17名）  
授業料70%相当額（授業料20%相当額の一律給付に授業料50%相当額を加えた額）

#### 【博士後期課程】

- 全大学院生対象（春学期：22名，秋学期：20名）  
授業料100%相当額

#### ② 大学院授業科目のシラバス充実とアドミッション・ポリシーの策定

シラバスは、学生にとって授業科目を選択するための重要な資料であることから、大学院履修要項に授業目標や授業内容、授業計画、評価方法・基準などを掲載し、シラバスの充実を図りました。これにより、学生は学習計画を事前に立てることができ、意欲的な学習に取り組みやすくなりました。また、より多くの方に本学大学院を紹介するため、研究科ごとのアドミッション・ポリシーを策定し、研究科の目的とともに募集要項に掲載し、公表しました。さらに、充実させたシラバスやアドミッション・ポリシーは冊子だけでなく、ホームページ上でも公開しています。

#### (13) 入学前教育の充実

AO入試などの早期に合格が決定した入学予定者に対しては、学部の専門教育科目に必要とされる基礎的学力を修得し、高校教育から大学教育へのスムーズな学習習慣の継続と移行を図るため、これまで、学部ごとに、英語、日本語表現、数学、化学、生物などの種々の入学前教育を実施してきました。

本年度は、この入学前教育に関して、推薦入試合格者までを含めた早期入学手続者に対するプログラムの実施を検討し、2011(平成23)年度の入学生から、全学的な入学前プログラムとしてeラーニング教材による英語学習と文章トレーニング教材による日本語学習を導入しました。このeラーニング教材による英語学習は、経済学部・経営学部・文化学部・理学部・総合生命科学部が採用し、文章トレーニング教材による日本語学習では、法学部・コンピュータ理工学部が採用しました。これ以外に、学部独自として、経済学部は日本語表現、経営学部は課題図書によるレポート、外国語学部は英語と日本語表現、理学部は数学、コンピュータ理工学部は英語（科学技術英語）・数学、総合生命科学部は、化学・生物を実施しました。

次年度に向けても、入学前教育の効果を高め、新入生にとって、大学教育へのシームレスな移行が行えるよう検証を進めています。

#### (14) フレキシブルカリキュラムの充実

建学の精神と一拠点総合大学という本学の特色を活かした魅力あるカリキュラムとして、フレキシブルカリキュラムの推進に取り組んできました。学生自らが専攻する専門分野を問わず、学部の枠を越えて履修できることがフレキシブルカリキュラムの特徴です。

まず、フレキシブルカリキュラムの推進のひとつとして、他の学部の専門教育科目を履修するための基礎を学ぶ「融合教育のための入門科目」を7科目開講しています。



2009 (平成21) 年度に再編したフレキシブルカリキュラムにおいては、複数分野の専門教育を3～4年間に亘って有機的かつ体系的に組み合わせた『学部融合プログラム』(司法外国語プログラム・知財エキスパートプログラム・人事・労務プログラム)と、達成目標と明確なテーマに基づいて組み立てられている『テーマプログラム』(図書館司書プログラム・学芸員プログラム・司書教諭プログラム・外国語ステップアッププログラム), あわせて7プログラムを設置し全学的に推進しています。

これまでの登録者数は下表のとおりです。

学部融合プログラム	2009(平成21)年度 登録者数	2010(平成22)年度 登録者数
司法外国語プログラム	22名	19名
知財エキスパートプログラム	9名	10名
人事・労務プログラム	76名	86名

テーマプログラム	2009(平成21)年度 登録者数	2010(平成22)年度 登録者数
図書館司書プログラム	107名	107名
学芸員プログラム	33名	43名
司書教諭プログラム	24名	23名
外国語ステップアッププログラム	31名	33名

また、上表プログラムとは別に、複眼的思考の重要性を伝える科目として『複眼的思考・融合教育入門』を新規に開講しました。この科目のゲスト講師として、大和ハウス工業株式会社取締役会長の樋口武男氏、参議院議員 片山さつき氏、作曲家 三枝成彰氏 など多様な分野から7名の識者を招聘し講義いただきました。この科目は学生自身が自分と社会との関わりを複合的に考える機会となり、また、社会の高度化・複雑化・専門化が進む中で、身近な課題を解決するための第一歩を踏み出す機会ともなりました。

本年度は、こういった既存のプログラムや科目のほかに、新規プログラムの開設に着手し、3つの学部融合プログラムについての具体的な検討を始めました。

### (15) 全学共通カリキュラムの改革

全学共通教育センターでは、「建学の精神を反映した教養教育の形成」という目標の下、2009(平成21)年10月に運営組織を再編するとともに、共通教育(教養教育)と専門教育・融合教育とが有機的な連関をもつ体系的なカリキュラム編成の実現を目指し、改革プロジェクトチームを立ち上げました。およそ1年をかけて議論を重ねた結果、2010(平成22)年9月に、全学共通カリキュラム見直しの第一歩となる改革案を取りまとめました。

この改革案は、人間科学教育、言語教育、体育教育の3つの柱からなり、科目分野の再編成、初年次・倫理教育科目の充実、英語運用能力の向上、科目の必修(選択必修)化などの内容となっています。教養教育の位置づけや学士力の確保など、全学的な視点から教養教育を捉え直し、本学独自の共通教育(教養教育)の実現を図るカリキュラム改革の素案となるものです。

## (16) キャリア形成支援教育の多様な展開(コーオプ教育と学生支援)

キャリア教育研究開発センターの設置以来、実践志向の産学連携教育(日本型コーオプ教育<sup>※1</sup>)を核に体系化した教育プログラムを推し進めてきましたが、本年度から、キャリア形成支援教育を進化・拡充させながら専門教育と協働した全学的な取り組みを始めました。この取り組みは文部科学省の「平成22年度大学生の就業力育成支援事業」として採択されています。

キャリア形成支援教育では、質的な向上と拡充を目指し、産業界のみならず高校とも連携を図るなどネットワークを拡げ、2011(平成23)年度に産学連携型キャリア教育プログラムとして「企業人と学生のハイブリッド」、高大連携型のキャリア教育プログラムとして「就業力総合実習」の開発を行い、それぞれ新規開講します。

また、キャリア形成支援教育科目を全学的に拡大・強化させる体制を構築するために、本学の就業力育成支援事業の全学実行組織「全学就業力育成実行プロジェクトチーム」と連携し、学部専任教員と事務職員の協働体制を整えました。

キャリア形成支援科目では、経済産業省の「平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発実証事業」のモデル事業に採択された「O/OCF-PBL」<sup>※2</sup>の拡充・洗練を目指して、専門スタッフの増員を行い、受講生数を81名から161名に増やしました。

その他、インターンシップやフィールドワーク等を行う実践志向の産学連携教育科目、3年次の進路ガイダンスと連携して開講するキャリアデザイン科目、社会で活躍する卒業生によるリレー講義科目など1年次から4年次まで受講できる科目を合計19科目(O/OCF-PBL含む)開講し、延べ2,799名が受講しました。

また、文部科学省「平成20年度新たな社会的ニーズに対応した優れた学生支援プログラム」(学生支援GP)に採択された事業の活動拠点である「F工房」では、ゼミ等の学部専門教育科目やキャリア形成支援教育科目の授業運営、寮生の寮生活支援、高大連携教育でのプログラム支援など学内における様々な分野において、ファシリテーション<sup>※3</sup>を展開しました。このような活動を行いながら、スタッフ間の会議でその成果や課題を明確にし、活動の報告書としてまとめました。

### ※1 日本型コーオプ教育

従来のインターンシップとは異なり、大学主導の教育プログラムとして教育と就業体験を統合させたコーオプ教育(cooperative education)は、欧米では産学連携型教育として行われています。本学では、日本の雇用環境と大学での学年暦を考慮して、インターンシップやフィールドワークを大学での授業と交互に繰り返して学びを強化し、発展・成長させるプログラムを国内で初めて導入・実現しました。

### ※2 O/OCF-PBL

O/OCFはオン/オフ・キャンパス・フュージョンの略で、大学(on campus)での学びと、実社会(off campus)での学びとが融合(fusion)したかたちで展開します。そして、大学と実社会とを融合させる手段として、企業などから提供された課題に挑戦する実践指向型の課題解決(PBL: Project Based Learning)方式をとります。

### ※3 ファシリテーション、ファシリテータ

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したものです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータといいます。



「京都産業大学O/OCF-PBL 学内最終報告会」  
2010(平成 22)年 9月 25 日



F工房が開催する「ファシリテータ研修会」に  
学生・教職員が参加  
2010(平成 22)年 9月 21 日

【2010(平成22)年度 開講科目一覧】

	科目名	対象学年	学期	受講者数		科目名	対象学年	学期	受講者数
①	インターンシップ 1	2・3	通年	11	⑫	21 世紀と企業の課題	2・3	秋	166
②	インターンシップ 2	2～4	通年	3	⑬	自己発見と大学生活	1	春	228
③	インターンシップ 3	3	通年	160	⑭	大学生活と進路選択	2	秋	60
④	インターンシップ 4	2・3	通年	12	⑮	自己発見とキャリアプラン	3	春	1, 227
⑤	インターンシップ 5	2・3	通年	6	⑯	チャレンジ精神の源流	1～4	春	249
⑥	インターンシップ 6 (地域コーオプ)	2	春	16	⑰	キャリア・デザイン基礎	1	春	148
⑦	O/OCF3	3	通年	46	⑱	キャリア・Re-デザイン I	2～4	春	85
⑧	O/OCF4	4	通年	43			1～4	秋	111
⑨	O/OCF-PBL 1	1	秋	101	⑲	キャリア・デザイン応用	2～4	春	13
⑩	O/OCF-PBL 2	2	通年	54			1～4	秋	54
⑪	O/OCF-PBL 3	3	通年	6	受講者数合計 2, 799				

(17) 教員養成へのさらなる発展

教員免許状取得を目指す学生を対象として、前年度の法学部「法政策学科」、総合生命科学部（生命システム学科、生命資源環境学科、動物生命医科学科）に続き、コンピュータ理工学部を基礎とした大学院の新たな研究科「先端情報学研究科（先端情報学専攻）」に文部科学省から教育職員養成課程の認定を受けました。これにより、法務研究科を除くすべての大学院研究科（通信教育課程を含む）で専修免許状の取得が可能になりました。

また、教職課程の質的水準の向上を図るため、教育現場並びに教育行政での豊富な経験と実践力を併せ持つ教員による実践的指導力育成を目的とした科目を新たに3科目開講し、本学教職課程における教員養成の実践力を充実させるカリキュラムを構築しました。さらに、佛教大学および聖徳大学との「小学校教諭免許状取得支援プログラム」についても、引き続き小学校教諭一種免許状および二種免許状（佛教大学）取得並びに採用試験に向けたサポートを行いました。

教員採用試験受験者への支援として、教職課程講座センターと学部との連携による「一般教養・

教職教養試験対策講座」,「教科専門科目対策講座」,「論作文対策講座」を開講するとともに,教育委員会から講師を招聘して「教員採用試験ガイダンス」を実施しました。その結果,本年度の教員採用試験において前年度に引き続き二桁(公立学校正規教員15名,私立学校教員3名,公立学校期限付き教員15名)の合格者を輩出することができました。

○ 教員採用者数

年 度		2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	合 計
公立学校	専任教員	10	10	15	35
	期限付採用	23	15	15	53
私立学校		3	7	3	13
合 計		36	32	33	101

**(18) 修学支援体制の充実**

教学センターでは,学生・保護者・社会・教員・職員等の“つなぎ”をキーワードとした,学生の入学から卒業にいたるまでのきめ細かな修学支援体制「つなぎプロジェクト」の充実・推進に努めています。

その中で具体的には,次の内容について,充実を図りました。

① 教学DVDの作成

新入生の抱える大学生活に対する不安感を払拭すること,入学直後のスケジュールを把握してもらい,スムーズに大学生活に馴染める環境を整えること,また,本学での大学生活に期待感を抱けるようにすることを目的として,入学予定者に対して,2008(平成20)年度から教学DVDおよびその補完資料である小冊子を送付し,入学前に視聴してもらうようにしています。

2009(平成21)年度は,アンケートの結果から,DVDを視ていない新入生が約3分の1あったことから,保護者を含め,より多くの新入生に視てもらおうこと,小冊子を携行してもらうことを主眼に内容の充実,工夫を図った結果,2010(平成22)年度版は90%以上の新入生と多くの保護者に視聴されていることがわかりました。また,春学期開始当初には,まだ不慣れな学内を学内MAPが掲載された小冊子を片手に歩く新入生が多く見受けられたことから,「新入生に役立ててもらおう」という目的は果たしたものと考えています。

なお,このDVDの内容は,学生の教学面をサポートする教学センター,学生による修学支援制度であるピア・サポーターの紹介,出席確認システム,電子掲示板(POST)の重要性および入学後に新入生が学ぶことになる各学部からのメッセージをはじめ,学内諸施設の紹介などを充実させ,新入生が少しでも早く本学での大学生活に馴染める内容としました。

② ピア・サポーター制度の充実

教学センターの推進する「きめ細かな修学支援」の一環として,2009(平成21)年度より学生の視点に立った,学生による修学支援であるピア・サポーター制度を導入しました。

この制度は,入学当初,大学生活に戸惑いや不安を抱く新入生に対して,在学生在が務めるピア・サポーターが時間割の組み方をはじめとする大学生活全般について相談にあたるものです。

本年度は、開設初年度である総合生命科学部を除く学部生36名（2年次生10名、3年次生8名、4年次生18名）のピア・サポーターが活動、春学期当初には1,000件を超える相談があり、その相談内容によっては教学センターのスタッフと連携をとるなど、新入生の不安や悩みの解消に努めました。

また、ピア・サポーターのその他の活動として、友人を作るためのイベントや大学生活の指針を与えることを目的とした講演会の開催、特に初めて大学の試験を受ける新入生に対しては、春、秋の各定期試験前のテスト相談会を実施しました。

また、本年度は各地で開催された「京都産業大学DAY」においても、来場された保護者に対して、ピア・サポーター自身が活動報告を行い、活動内容を多くの方々に知っていただく機会をもちました。

### ③ 出席確認システムの活用による修学支援

このシステムのデータ活用により、特に新入生の入学当初における授業への出席状況を確認し、出席状況の芳しくない学生に対しては、早期につまづきを防止し、授業出席の回復を図るべく、春学期のうちに教学センターのスタッフが面談指導を実施しました。なお、欠席の原因によっては、学生相談室等の関係部署とも連携して学生支援にあたりました。

また、本学会場をはじめ各地で開催している「京都産業大学DAY」での保護者との個別懇談時の補助的資料として、このシステムによる出席データを活用、保護者と連携した修学支援に役立てています。

### ④ 低単位指導

1年次春学期、1年次終了時の修得単位数に基準を設け、1年次生、2年次生を対象に、修得単位数の回復を目的として、教学センターのスタッフが面談指導を実施しました。

指導にあたっては、低単位となった原因や卒業に向けての大学生活の送り方等について、本人の自覚を促し、その内容によっては、保護者とも連携を取りながら、対応しました。

## (19) 文部科学省から選定された教育プログラムの実施

より充実した教育活動の展開を図るため、2008(平成20)年度から2010(平成22)年度に選定を受けた文部科学省が取り扱う8つのプログラムを実施しました。

実施したプログラムは、次のとおりです。

### ① 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム【2008(平成20)年度選定】

プログラム名：「京産大発ファシリテータマインドの風ーファシリテーションの定着による学生支援改革ー」

### ② 戦略的大学連携支援事業【2008(平成20)年度選定】

プログラム名：「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」(本学：代表校)

### ③ 戦略的大学連携支援事業【2008(平成20)年度選定】

プログラム名：「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」(本学：連携校、代表校：佛教大学)

- ④ 産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)【2008(平成20)年度選定】  
プログラム名:「知的財産活動基盤の強化」(本学:連携校, 代表校:京都工芸繊維大学)
- ⑤ 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム【2009(平成21)年度選定】  
プログラム名:「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラムの実践」
- ⑥ 大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム【2009(平成21)年度選定】  
プログラム名:「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」(本学:連携校, 代表校:京都工芸繊維大学)
- ⑦ 大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム【2009(平成21)年度選定】  
プログラム名:「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」(本学:連携校, 代表校:鳥取大学)
- ⑧ 大学生の就業力育成支援事業【2010(平成22)年度選定】  
プログラム名:「専門教育と協働したコーオプ教育の全学展開」

## (20) 大学の質の向上

2009(平成21)年度に、財団法人大学基準協会による認証評価を受けました。その結果、同協会の大学基準に「適合」している旨の認定を受けました。認定期間は2017(平成29)年3月31日までとなっています。認証評価の結果については、シラバスの精査・充実、大学院FDへの取り組みなど、助言を受けた項目を中心に、より一層、教育・研究の質の向上を図るため、改善・改革に取り組んでいます。

## (21) 教育支援研究開発センターの新設と教育の質の向上に向けた取り組み

本年4月、本学における教育の質の向上を図ることを目的に、教育支援研究開発センターを設置し、本格的な教育改革・教育改善に向けた基盤整備を中心に、次の取り組みを行いました。

### ① FD・SD活動の実質化

これまでのFD・SD活動<sup>\*1</sup>を、より実質的な取り組みとするため、また、活動の成果を実質的なものとするため、これまでの全学的な取り組みに加え、各学部等の教育目標に沿った教育改革、教育改善が実現できるよう、学部単位でのFD・SD活動に取り組みました。

### ② 「3つのポリシー」の策定

学士課程教育を明らかにするため、大学の「3つのポリシー」を策定しました。これに基づき、各学部における3つのポリシーの具体化(2011(平成23)年度前期中)、カリキュラム・マップ<sup>\*2</sup>の作成に向けた取り組み方法、学生の就業力<sup>\*3</sup>育成に対する考え方など教育改善等に対する認識を共有するためのシンポジウムを定期的に開催しました。

### ③ 学生参加型によるFD活動

学生参加型による「学生と共に考えるFDフォーラム」を初めて開催し、「学生が求める良い授業」について、学生と教員、職員が同じ場で議論するなど、三者が共に継続的な授業改善に取り組める体制を整備しました。

④ 「高等教育フォーラム」の発行

本学独自の高等教育に関する調査・研究に着手するとともに、紀要『高等教育フォーラム』（初号）の編集・発行作業（2011（平成23）年6月発行予定）を行うなど、教育の質向上に向けた取り組みの学内外への発信について、積極的に取り組みました。

⑤ 大学院におけるFD活動の検討

大学院における組織的なFD活動を展開するため、大学院FDプロジェクトを設置し、大学院教育の教育改革、教育改善に向けた組織的な取組体制の構築や基盤整備に向けた検討を行いました。その結果、2011（平成23）年度より、大学院FD委員会、大学院FDワーキンググループを設置することとなりました。

※1 FD・SD活動

FD活動は、ファカルティ・ディベロップメントの略。授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動です。

SD活動は、スタッフ・ディベロップメントの略。本学で取り組むSD活動は、大学経営・管理運営の能力だけでなく、大学教育改革のための教育支援能力も備えたアカデミックアドミニストレーターとしての資質向上を目指す活動です。

※2 カリキュラム・マップ

カリキュラムにおける各授業の学習順序、内容の関連性を表現するためのツール。マップとして一つにまとめることで、学生は各カリキュラムの仕組みや特徴を俯瞰することができます。

※3 就業力

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力。



学生と共に考えるFDフォーラム

(22) リカレント教育・生涯教育

地域社会の文化・教養の発展と活性化を目的として、例年、社会人向けに実施している生涯学習講座（市民講座、教養講座、スポーツ教室、異文化交流プログラム、京都文化講座※）を、本年度も11講座開催し、計665名の方が受講されました。

参加いただいた市民の方は、講座終了後も積極的に質問されるなど、熱心に取り組んでおられました。

※京都文化講座(京都力養成コース)

大学コンソーシアム京都が実施するコースで、京都に関する基礎知識のほか、人物、宗教、神社仏閣、商業、菓子などについて、本学日本文化研究所上席特別研究員(京都検定1級取得者)による連続講義により、「京都」に関する探究心を向上させ、「京都」の新たな魅力を発見する講座です。

○ 2010 (平成 22) 年度生涯学習講座実施状況

講座名		開催回数	講師	受講者数
異文化交流プログラム (中国コース)		全 4 回	張 昆(マネジメント研究科大学院生)	14
スポーツ 教室	馬術コース	全 3 回	本学職員 (馬術部OB)	18
	ジョギングコース	全 5 回	伊東輝雄 (体育教育研究センター教授)	10
教養講座	前期日曜講座	全 2 回	川本 哲郎 (法務研究科教授)	12
	前期土曜講座	全 2 回	八杉 貞雄 (総合生命科学部教授)	22
	後期水曜講座	全 2 回	久米 裕子 (文化学部准教授)	35
	後期水曜講座	全 2 回	河北 秀世 (理学部教授) 中道 晶香 (天文台専門員)	36
市民講座	第 65 回市民講座	4 月 24 日 (土)	①中井 歩 (法学部准教授) ②岡本 光治 (経済学部教授)	188
	第 66 回市民講座	6 月 30 日 (水)	①マコーマック ノア ヨシナガ (外国語学部准教授) ②矢野 道雄 (文化学部教授)	130
	第 67 回市民講座	11 月 24 日 (水)	①伊吹 勇亮 (経営学部准教授) ②青木 淳 (コンピュータ理工学部教授)	120
	第 68 回市民講座	2 月 27 日 (日)	①鈴木 信三 (理学部教授) ②松本 耕三 (総合生命科学部教授)	80
				665

(23) 京都産業大学神山天文台の開設

神山天文台は、本学創設者である天文学者・荒木俊馬博士が掲げた『建学の精神』を具現化する学園全体のシンボルとして、2010 (平成22) 年 4 月より運用を開始し、天文学の教育・研究ならびに産学共同の体制を整えるとともに、一般市民や産業界と有機的に貢献できる天文台として、次の活動を行いました。

① 宇宙・天文教育の拠点形成

理学部物理科学科の学生を対象に天文台の設備 (荒木望遠鏡, 3D 投影設備, 実験室他) を用いた授業等を行うとともに、共通教育科目においても全学の学生を対象として宇宙・天文に関連した教育を実施しました。また、本学附属中学校・高等学校との接続教育として実施する他、高大連携においても天文台を有効活用した様々な体験学習を採り入れ、自然への興味や関心を高めることができました。

② 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進

文部科学省の補助事業である「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として各種の突発的天文現象を神山天文台の荒木望遠鏡を駆使して観測し、世界に先駆けて成果を発信※することに成功しています。また、天体観測装置を開発するための環境整備を行い、電気・機械関係の工作実験室、光関係の実験室を整備しました。さらに、コンピューター関係の設備も整え、本格的な装置開発に向けての準備を行いました。

※ 荒木望遠鏡は世界的に珍しい即時的な観測が可能な望遠鏡です。この特徴を最大限に生かし、これまでに新井特定研究員を中心とする研究グループは多数の爆発天体を世界に先駆けて観測しその正体をいち早く確認してきました。特に2010 (平成22) 年 9 月にはわし座の新天体, 2011 (平成23) 年 1 月と 3 月にはアンドロメダ銀河, そしていて座の新天体が新星 (核融合爆発を起した天体) であることを理学部物理科学科の学生が行った分光観測をもとに明らかにしました。これらの成果は即座に国際天文学連盟会報や天文学者のネットワークに報告しました。これらの成果により、運用開始わずか 1 年で既に該当コミュニティにとって重要な観測拠点として認められつつあります。



③ 天文台を核とする連携事業の推進

神山天文台における「モノづくり」を通じた学外の研究機関・企業等との関わりを深めるため、神山天文台におけるビジネス事業について検討を始めました。また、学外（各研究機関、産業界等）に公開するための準備として各種実験測定機器の整備を行いました。

④ 地域への公開

神山天文台は、教育研究施設であることに加え、地域住民の方々に宇宙に身近に触れていただくことを目的として公開業務を開始しました。毎週土曜日に行った一般公開では、2,000名を超える参加があり、特に、夜間の天体観望会では、口径1.3mの望遠鏡で星空を見て、多くの方々に天体や宇宙の不思議について体感していただき、地域に開かれた天文台として好評を得ることができました。また、近隣の小・中・高校などを対象とした体験学習プログラムや地域の幼児・児童等を対象としたサタデージャンボリーなどでもイベントを行い、約3,000名の方の参加がありました。

一般公開と各種イベント等を合わせた来場者数は、5,000名を超え、社会に貢献できる天文台として第一歩を踏み出すことができました。

○ 2010 (平成22) 年度 神山天文台 一般公開, 各種イベント等来場者数

公開区分	来場者数	備考
一般公開 (施設見学, 3D立体映像上映会, 天体観望会等)	2,060	土曜日実施 (年間 46 日)
本学学生・教職員向け公開 (天体観望会, 3D立体映像上映会)	190	年間 18 回実施 (春学期 10 回, 秋学期 8 回)
天文台講座	120	年間 4 回実施 (6 月, 9 月, 12 月, 3 月)
学校・教育機関等利用 (近隣小・中・高校等) (天文体験学習)	484	小学校 3 校, 中学校 4 校, 高校 4 校, 理科教員 1 校 [SPP(サイエンスパートナーシッププログラム) 2 校分 45 名含む]
オープンキャンパス (3D立体映像上映会, 施設見学)	960	年間 6 回実施 [6 月, 8 月 (3 回), 9 月, 3 月]
サタデージャンボリー (3D立体映像上映会, 施設見学・質問コーナー)	547	年間 2 回実施 (5 月, 10 月)
ひらめき☆ときめきサイエンス (日本学術振興会との共催事業) (天文体験学習)	77	年間 2 回実施 (8 月, 12 月)
同窓会役員対象見学会 (3D立体映像上映会, 施設見学)	43	年間 1 回実施 (5 月)
京都産業大学 DAY (3D立体映像上映会, 施設見学)	116	年間 1 回実施 (6 月)
七夕講演会	77	年間 1 回実施 (7 月)
職員OB・OG懇話会 (3D立体映像上映会, 施設見学)	31	年間 1 回実施 (10 月)
神山祭 (施設見学)	232	[3 日間実施] 10 月, 11 月 (2 日間)
卒業式特別公開 (施設見学, 3D立体映像上映会, 天体観望会等)	111	[2 日間] 3 月 19 日, 3 月 20 日 ※ 3D立体映像上映会, 天体観望会は 3 月 19 日のみ実施
合計	5,048	

(24) 連携事業

教育・研究連携, 学生の学びと地域の交流・発展支援の推進のため, これまで京阪地区11の教育委員会と協定を締結していましたが, 本年度には, 教職を目指す学生が神戸市立小学校・中学

校において学校の活動補助を行うことを目的とした協定を神戸市教育委員会と締結し、大学の学校教育の充実を図りました。

また、次世代を担う若者への理数教育の充実のため、国の機関が募集する S P P 事業\*について、6 件申請したうち 3 件が採択され、京都市内の市立高校等と連携し、生物分野、物理分野、化学分野の各講座を実施しました。

※ S P P 事業

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの略。文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するための計画。

○ 京都市内の市立高校等との連携事業実施一覧

〔 S P P 採択事業 〕

学校名	受講生 (受講者数)	講座名	実施日
紫野高等学校	2 年生 (24 名)	2 1 世紀の課題に挑むバイオテクノロジー	7 月 23 日
紫野高等学校	2 年生 (15 名)	クリーンエネルギー技術で地球温暖化を救う	7 月 28 日
京都産業大学 附属高等学校	2 年生 (35 名)	K S U サイエンス講座「天体スペクタクルからわかること～天文台で研究体験～」	12 月 16 日

〔 高大連携事業 〕

学校名	受講生 (受講者数)	講座名	実施日
北稜高等学校	2 年生 (13 名)	光の科学と技術～光の伝播とホログラフィー～	12 月 11 日
紫野高等学校	2 年生 (9 名)	光の科学	7 月 17 日
京都産業大学 附属高等学校	2 年生 (35 名)	K S U サイエンス講座「総合生命科学部における学びの現在と未来」	7 月 20, 21 日

(25) 国際交流

本年度は、新たにアメリカ、フランス、スペインおよび中国の 4 カ国 (4 大学) と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は現在、世界 19 カ国 42 大学となりました。

○ 協定校概略一覧 (2011 (平成 23) 年 3 月現在 / 19 カ国 42 大学)

No.	国名	協定校	協定締結日 (初年度)
1	アイスランド	アイスランド大学	2007 (平成 19) 年 1 月 9 日
2	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校 (*)	1999 (平成 11) 年 1 月 22 日
3	アメリカ	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校 (*)	1998 (平成 10) 年 9 月 15 日
4	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校 (マネ研共同学位)	2006 (平成 18) 年 2 月 11 日
5	アメリカ	サンディエゴ州立大学 (*)	2006 (平成 18) 年 11 月 1 日
6	アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校	2008 (平成 20) 年 2 月 1 日
7	アメリカ	ハワイ大学ヒロ校	2010 (平成 22) 年 9 月 17 日
8	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学 (*)	2001 (平成 13) 年 3 月 28 日
9	イギリス	ケント大学 (*)	2007 (平成 19) 年 1 月 7 日
10	オーストラリア	エディス・コーワン大学 (*)	2006 (平成 18) 年 5 月 8 日
11	カナダ	アルゴマ大学 (*)	2007 (平成 19) 年 4 月 23 日
12	カナダ	トンブソンリバーズ大学 (*)	2007 (平成 19) 年 5 月 30 日

13	ニュージーランド	マセイ大学 (*)	1978(昭和 53)年 4 月 1 日
14	フィンランド	ユヴァスキュラ大学 (*)	2008(平成 20)年 2 月 29 日
15	フランス	リヨンカトリック大学(ILCF) (*)	2002(平成 14)年 12 月 19 日
	フランス	リヨンカトリック大学(ESDES) (*)	2005(平成 17)年 4 月 28 日
16	フランス	ノルマンディー・ビジネス・スクール (*)	2006(平成 18)年 6 月 12 日
17	フランス	ツールーズ第一キャピトル大学	2010(平成 22)年 4 月 14 日
18	ドイツ	パッサウ大学 (*)	1998(平成 10)年 10 月 1 日
19	ドイツ	ライプチヒ大学 (*)	2001(平成 13)年 10 月 25 日
20	ドイツ	ケルン大学 (*)	2005(平成 17)年 8 月 5 日
21	ドイツ	グライフスヴァルト大学 (*)	2009(平成 21)年 8 月 4 日
22	メキシコ	メキシコ国立自治大学 (*)	2003(平成 15)年 10 月 28 日
23	アルゼンチン	国立ラプラタ大学 (*)	2008(平成 20)年 12 月 12 日
24	スペイン	アルカラ大学 (*)	1998(平成 10)年 6 月 22 日
25	スペイン	サラマンカ大学	2010(平成 22)年 6 月 16 日
26	スペイン	ラ・リオハ大学	2010(平成 22)年 7 月 15 日
27	イタリア	シエナ外国人大学 (*)	2000(平成 12)年 5 月 30 日
28	イタリア	ペルージャ外国人大学 (*)	2002(平成 14)年 1 月 30 日
29	イタリア	サレント大学 (*)	2007(平成 19)年 8 月 9 日
30	ロシア	プーシキン記念ロシア語大学 (*)	2002(平成 14)年 9 月 24 日
31	ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学 (*)	2009(平成 21)年 10 月 19 日
32	インドネシア	バジャジャラン大学 (*)	2001(平成 13)年 3 月 28 日
33	インドネシア	ガジャマダ大学 (*)	2006(平成 18)年 2 月 4 日
34	中国	蘇州大学 (*)	1998(平成 10)年 6 月 30 日
35	中国	対外経済貿易大学 (*)	2000(平成 12)年 1 月 18 日
36	中国	復旦大学	2004(平成 16)年 12 月 22 日
37	中国	香港中文大学 (*)	2006(平成 18)年 2 月 4 日
38	中国	ハルビン師範大学 (*)	2007(平成 19)年 5 月 11 日
39	中国	北京科技大学	2010(平成 22)年 7 月 30 日
40	台湾	輔仁大学 (*)	1967(昭和 42)年 11 月 2 日
41	韓国	梨花女子大学 (*)	2004(平成 16)年 12 月 13 日
42	韓国	慶熙大学 (*)	2005(平成 17)年 12 月 9 日

(\*) … 本年度、本学から交換留学生・派遣留学生を送り出した大学

学生の海外留学については、厳しい経済状況もあり海外留学を希望する学生の減少が懸念されましたが、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計132名をはじめ、短期語学実習等も含めると全体で例年より多い約400名の学生を協定校を中心に世界18カ国へ送り出しました。

また、「海外留学ハンドブック」の小冊子の作成・配布や、留学説明会等を通じて学生の海外留学意欲の高揚を図りました。

○ 在学留学状況【留学先国別留学生数一覧表（年度別）】

留学先国名	派遣年度（派遣人数）										総計
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
中国	29	25	18	16	18	12	22	9	15	13	177
アメリカ	14	21	21	17	20	26	19	16	10	19	183
イタリア	14	8	9	7	10	10	19	14	7	9	107
ドイツ	2	5	11	14	15	11	7	5	9	15	94
フランス	3	3	4	10	5	11	10	8	9	12	75
ロシア	2	8	15	4	6	9	4	7	5	9	69
ニュージーランド	10	6		9	2	5	5	2	2	5	46
メキシコ	4	5	7	6	3	5	4	2	4	7	47
スペイン	6	7	5	2	7	3	3	6	4	5	48
インドネシア	1	3	6	3	8	6	4	5	7	4	47
オーストラリア	2	1	2	1	2	5	8	9	7	10	47
カナダ	1	4	4	3		5	3	6	9	9	44
イギリス	7	1	6	6	3	4		3	4	5	39
台湾	1		1	3	4	5	3	1	4	1	23
韓国			1			2	2	4	3	2	14
アルゼンチン						1			2	2	5
アイルランド						2	2		2		6
フィンランド									1	2	3
ポーランド										2	2
チリ		1						1			2
ウクライナ		1									1
マレーシア										1	1
総計	96	99	110	101	103	122	115	98	104	132	1,080

○ 受け入れ留学生数【協定校からの受け入れ留学生数一覧（年度別）】

国名	協定校	受入年度（受入留学生数[交換]）										総計
		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
アイスランド	アイスランド大学							3	1	2	2	8
アメリカ	カリフォルニア大学 リバーサイド校				1							1
アメリカ	サンディエゴ州立大学								2	2	1	5
アメリカ	ストーンブルック大学		5	2	1	3	2	1	3	1		18
アメリカ	ノースカロライナ大学 グリーンズボロー校								1	3	2	6
イギリス	ケント大学							2	1	3	2	8
オーストラリア	エディス・コーワン大学								1		1	2
カナダ	アルゴマ大学								1	1		2

カナダ	トンブソンリバーズ大学							1	2		3
ニュージーランド	マセイ大学	5	1	1	1		2				10
フィンランド	ユヴァスキュラ大学							1	3	2	6
フランス	ノルマンディ・ビジネス・スクール						3	3	4	2	14
フランス	リヨンカトリック大学(ESDES)					3		1	5		12
ドイツ	ライプチヒ大学							1			1
ドイツ	パッサウ大学	2	4	3			2	1	3	2	19
ドイツ	ケルン大学						1	3	3	1	11
ドイツ	グライフスヴァルト大学									2	2
メキシコ	メキシコ国立自治大学							1		1	2
イタリア	ペルージャ外国人大学			1	1	2	2	2	2	2	14
イタリア	サレント大学							1	1		2
ロシア	プーシキン記念ロシア語大学							1		2	3
ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学									3	3
中国	蘇州大学	2		2	4	4	4	3	2	4	29
中国	香港中文大学						1		3	2	8
中国	ハルビン師範大学							1		3	4
台湾	輔仁大学	1		1	2	2	2	2	2	1	15
韓国	慶熙大学							2	2	2	8
韓国	梨花女子大学							2	4	3	11
合 計		10	10	10	10	14	19	26	46	37	227

## (26) 図書館

### ① 学士力向上に向けた取り組み—授業との連携

全学部の1年次生対象の英語授業担当教員と連携した英語読本の活用は、2年目となる本年度も大幅な指定図書の利用、貸出の増加、入館者の増加へとつながりました。授業のない時期にも前年度に比べ利用が増えており、確実な広がりを見せています。

#### ○ 年間入館者数の推移

2008 (平成 20) 年度	2009 (平成 21) 年度	2010 (平成 22) 年度
377,755 名	433,527 名	474,719 名

#### ○ 年間貸出者数の推移

2008 (平成 20) 年度	2009 (平成 21) 年度	2010 (平成 22) 年度
61,889 名	98,516 名	115,944 名

### ② 大学院教育への支援

文献・引用情報データベースSCOPUS, ScienceDirectフリーダム・コレクション, The Making of the Modern World (ロンドン大学ゴールドスミス文庫・ハーバード大学経営大学院クレス文庫), 医中誌Web国内医学論文情報検索サービス, 國史大辞典Webなど, 大学院生に有

用な多彩なデータベースを多数提供し、8回のデータベース講習会・紹介を実施しました。

③ 情報リテラシー教育の充実

学生の情報活用能力・プレゼンテーション能力の向上のために、図書館の利用方法に加え、図書や情報の探し方やデータベースの使い方、レポートの書き方などを組み合わせて次のようなプログラムを実施しました。

プログラム名	実施回数	参加者数
新入生全員への図書館利用教育	58回	2,917名
ゼミクラス単位の文献探索ガイダンス	39回	500名
レポート・論文作成法	3回	6名
教員採用試験対策小論文講座、教職課程授業と連携	1回	25名
就職支援「就活力セミナー」	6回	18名

④ 新図書館システムの構築

利用者の利便性をより高めるため、新システムのうち利用者対応部分を「蔵書検索K S U - C a t」として導入します。ここから自分の利用状況が確認でき、必要な資料にブックマークを付けてMy本棚を作ることができます。2011（平成23）年4月1日に公開します。

⑤ 貴重資料のWeb公開

本学図書館ホームページ「貴重書電子展示室」に、1490年から1608年に刊行された4点が加わりました。サクロボスコ『天球論』、レギオモンタヌス『プトレマイオスのアルマゲスト概要』、プトレマイオス『地理学』などで、前年度のコペルニクスと併せ「天文学の系譜」としてご覧いただけます。

⑥ 図書館各種企画の充実

(1) 図書館書評大賞の充実および書評大賞講演会の開催

第6回図書館書評大賞には118名123篇の応募があり、大賞1名、優秀賞5名、佳作10名の受賞者を決定しました。教員からの情宣協力に加え、1年次生のチャレンジが増えたことから前年度の77名78篇に比べ応募者が増加しました。

6月30日には劇作家の坂手洋二氏による「時代と創造性」と題した書評大賞講演会を開催し、学生・教職員と学外の方を含め58名の参加がありました。

(2) 展示企画と映画上映会

4月は通算23回目となる「奈良まほろば展」、7月からは「万国博覧会展」、12月からは「書物への旅：歴史・ブックデザイン・書評」を開催しました。またその間には、ワールドカップサッカーや祇園祭、ノーベル文学賞など、話題に合わせたミニ展示も行いました。

映画会は、新入生を歓迎して4月に5日間、春学期は「ここから名作は生まれた」をテーマに5日間、秋学期も「映画の秋を図書館から」として6日間実施しました。参加者は計247名でした。

〔2〕 研究活動

(1) 総合研究支援制度の着実な実施と科学研究費補助金の採択

① 第2次総合研究支援制度の開始

本学の研究基盤の強化を目的として、2007（平成19）年度から開始した総合研究支援制度の第2期目として、日本文化研究所、世界問題研究所、先端科学技術研究所及び総合学術研究所に、新たに13課題の研究プロジェクトを発足させ、研究所の研究活動の活性化を図りました。これら研究プロジェクト課題（予算は、1課題につき2年間で600万円上限）については、本学ホームページでも紹介し、現在、2009（平成21）年度1年間の活動報告書を紀要等で公開する準備を行っています。

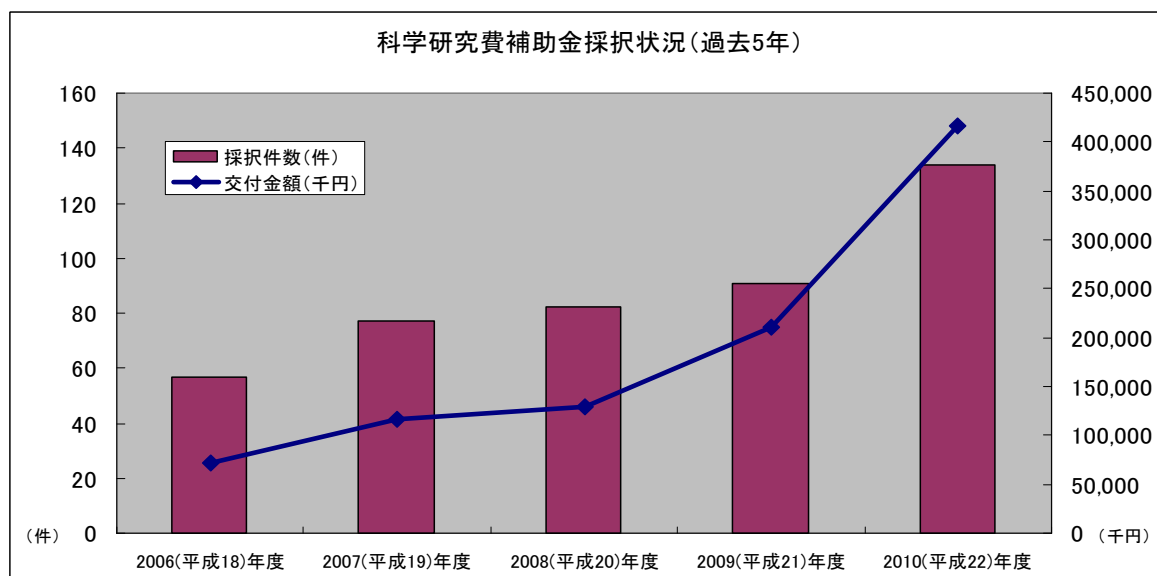
また、同時に、総合研究支援制度として充実を図った研究成果の刊行を促進する出版助成制度においても、同制度を利用し3冊の出版物が刊行されました。

② 科学研究費補助金の採択

上記の研究活動の支援を行う中で、学部等の新設などで教員数の増加も要因の1つとなっていますが、近年、科学研究費補助金への申請件数が大幅に増加しています。それとともに科学研究費補助金の採択も、2006（平成18）年度には57研究課題（交付金額72,100千円）であったものが、2010（平成22）年度には、134研究課題（交付金額416,434千円）となるなど、採択件数も大幅に増加してきています。このように本学教員の研究活動の活性化とともに、外部からの評価が高くなってきています。

○ 各研究所の共同研究プロジェクト及び特定課題研究課題一覧

研究所	研究課題名
世界問題研究所	グローバル化の中の国民統合と国際関係
	ドイツ問題とヨーロッパ統合——学際的研究——
	移民政策の「ヨーロッパ化」-EUの共通移民政策
	近世ハンブルクの貿易
	中国の都市化と生活様式に関する調査研究
日本文化研究所	言語・思想・実践から見たアジアの文化交通と日本
	近世の女帝と宮廷社会に関する研究
先端科学技術研究所	4次元トポロジカル検出器の開発と応用
	実験経済学と神経経済学の基盤整備と教育研究の国際化
	地中電磁波パルスの波源位置特定と地震発生との関係
	照明用新規有機ELの研究
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザの疫学的及び病原学的研究
総合学術研究所	ロボットをアシスタントとして利用する教育支援システムの研究
	全国の賀茂地域の連携による地域活性化手法の研究と そのための自然と文化の調査
	アジア太平洋地域の保険市場に関する研究 —保険企業の金融仲介機能を中心に—
	江戸時代における水害と地域社会に関する実証的研究



## (2) 産官学連携の推進と研究内容の発信

### ① 研究内容の発信

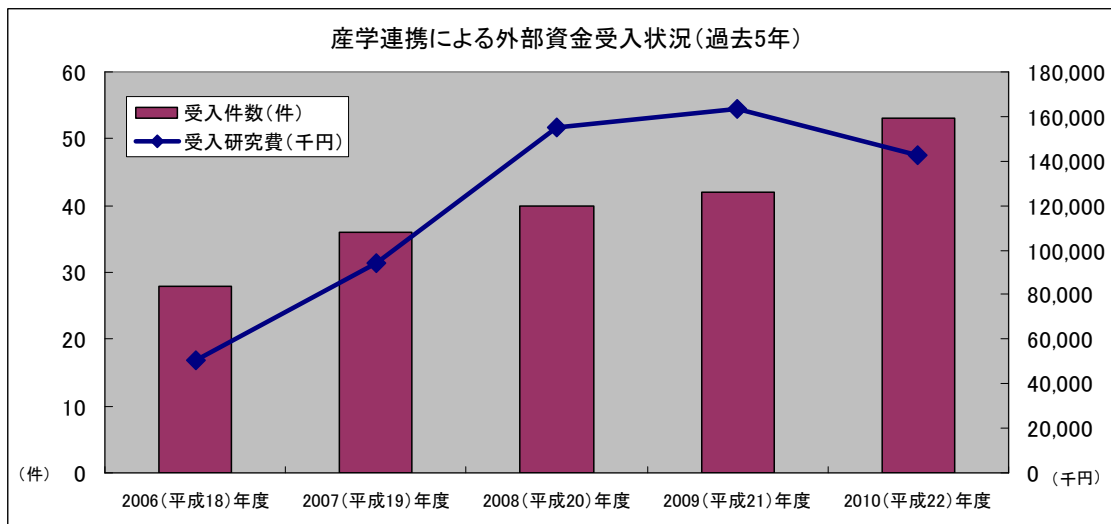
本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、産官学連携による新技術の創出を目的として、本学の研究内容を紹介する「研究・技術シーズ集」を作成し、各種団体が主催する技術展示会やホームページ等で情報発信を行っています。この「研究・技術シーズ集」も、2006(平成18)年度には45研究課題の紹介であったものが、2010(平成22)年度には112研究課題となりました。技術展示会等では、上記研究課題や本学の特許情報などを中心に実用化に向け、企業等の研究開発担当者等に対して説明を行っており、関西圏を中心にしつつ、東京、埼玉などの展示会等にも参加しています。

### ② 産官学連携の推進

上記のような研究活動の積極的な発信により、受託研究や共同研究等も活発に行われるようになり、2006(平成18)年度には28課題(受入研究費総額46,357千円)であったものが、2010(平成22)年度には53課題(受入研究費総額124,168千円)となりました。特に、産学連携活動においては、大学の研究成果の実用化が求められていることから、理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部、鳥インフルエンザ研究センターでの受入が多く、2010(平成22)年度には、総受入研究課題の90%程度が同学部・研究センターでの受入となりました。

このほか、特許権という形での研究成果の実用化を進めており、2009(平成21)年度には、共同研究先と本学特許を利用したマスク等の実用化も行いました。





### (3) 益川塾の活動

#### ① 塾生の受け入れと研究成果

益川塾は、益川敏英教授のノーベル物理学賞受賞を顕彰し、若手研究者の育成および研究の研鑽と交流の場の提供を目的に活動しています。本年度、自然科学系と人文社会科学系の2分野で、塾生を募集しました。テーマは、自然科学系は「素粒子の標準理論を越えて」、人文社会科学系は「京都の歴史と文化」です。その結果、自然科学系博士研究員4名、自然科学系研究員3名、人文社会科学系研究員5名の計12名の塾生を受け入れ、活動を開始しました。

活動としては、論文の査読会(ジャーナルクラブ)や、毎週土曜日には外部講師を招いてのセミナーを実施し、塾生同士、また講師との議論を繰り返すなど、当初の目的の一つであった研究者の研鑽の場を提供しました。

研究成果としては、22件の論文を発表するとともに、学会においては国内で12件、海外で6件の研究発表を行うなど、成果をあげています。

#### ② シンポジウムの開催

一般の方々への知の発信として、2月26日、ウエスティン都ホテル京都において、「創造する喜び」をテーマに建築家の安藤忠雄氏を招き、第1回益川塾シンポジウムを開催しました。シンポジウムには、定員を大きく超える2,100名以上の応募があり、抽選の結果、満席となる約500名の当日参加で盛況のうち終了しました。



第1部 安藤氏による基調講演



第2部 パネルディスカッション

### 〔3〕 学生生活支援活動

#### (1) 課外活動の推進

学生が課外活動に積極的に参加できるよう、学生自治会が主催するイベントの充実を図り、課外活動への加入を支援しました。

また、全国規模・西日本規模の大会への出場や全国・地域の代表として選抜された団体・個人に対して課外活動特別援助金を支給し、課外活動の充実を図りました。特に顕著な課外活動成績を収めた団体・個人には、学生表彰を行い、課外活動の推進に努めました。

課外活動を正課外教育と位置付け、大学側と学生自治会で役割を分担したアッセンブリーアワーの開催と地域貢献活動の充実を図りました。具体的には、大学主催による「薬物問題」・「マルチ商法」・「護身術」や学生の「愛校心・帰属意識」を高める講演会を開催、学生自治会主催では「チャレンジ」・「情熱」・「健康」等をテーマに学生生活の充実を図る講演会を行いました。また、地域の方々と清掃活動を行う神山クリーンプロジェクト（春・秋）には、学生約200名が参加しました。

#### ○ 2010(平成22)年度 学生表彰団体・個人一覧

(学長表彰および学生部長表彰のうち「団体のみ」を抜粋)

##### 〔学長表彰 (団体)〕

表彰内容	所属団体名	表彰事項
課外活動	空手道部	第 54 回全日本大学空手道選手権大会 男子団体組手 2 位
	ボウリング部	文部科学大臣杯第 48 回全日本大学ボウリング選手権大会 男子 5 人チーム戦 優勝
		文部科学大臣杯第 48 回全日本大学ボウリング選手権大会 女子 3 人チーム戦 優勝
大学貢献	文化学部 小林一彦ゼミ	経済産業省主催 社会人基礎力育成グランプリ 2010 準大賞 「万葉集による山城地域の観光振興」

##### 〔学生部長表彰 (団体)〕

表彰内容	所属団体名	表彰事項
課外活動	自転車競技部	第 46 回西日本大学対抗選手権大会自転車競技大会 4 km チーム・パシュート (男子) 2 位
	自動車部	第 5 回全日本学生対抗エコドライブコンテスト 男子学生 3 位
	準硬式野球部	平成 22 年度西都六大学春季リーグ戦 優勝
	スキー部	第 81 回全関西学生スキー選手権大会 男子総合 2 位
	陸上競技部	2010 男子びわ湖大学駅伝兼第 72 回関西学生対校駅伝競走大会 優勝
	ダブルダッチ サークル ダッチャ	第 19 回ダブルダッチ・ホリデークラシック (世界大会) 日本代表として出場 3 位
社会貢献	茶道研究部	4 年間にわたり地域社会に貢献 (洛風中学校 茶道体験)

#### (2) 社会貢献活動の推進

馬術部による小・中学校の不登校の生徒を対象としたアニマルセラピーや、天文同好会による星空展望会、茶道研究部による茶会など、地域社会への貢献活動を行っているクラブに対して必

要経費の支援を行いました。

本年度は、新たに学生防犯推進隊「サギタリウスチーム」が北区周辺の小学校等を「青色防犯パトロール車」で学生部スタッフと一緒に巡回し、地域の防犯活動に努めました。

### (3) 緊急育英給付奨学金制度の実施

経済不況の影響から、主たる家計支持者が勤務先の都合による失職または会社倒産により、修学が困難となった学生を対象に前年度新設した奨学金制度は、本年度も引き続き募集し、42名の学生に奨学金を給付しました。

#### ○ 給付人数・給付総額

2009 (平成 21) 年度	2010 (平成 22) 年度
48 名	42 名
17,769,000 円	15,051,500 円

### (4) 学生食堂の充実

学生から昼食時の混雑緩和の要望を受けて、8号館の2階に約500席を設けた食堂（キッチンみつばち）とベーカリーカフェ（cosmic bakery café）を新規にオープンしました。また、4階には新たにオムライス・パスタ専門店（BABY FACE PLANET'S）をオープンさせ、約230席を増設し全学内食堂の席数を2,670席に充実しました。

#### ○ 学内食堂一覧

名 称	場 所	席 数
第一食堂	10号館 1階	380
ラウンジふるさと	神山ホール 4階	101
カレーハウス	8号館 1階	170
壱馬力		40
astron. cafe		30
キッチンみつばち	8号館 2階	472
cosmic bakery cafe		
L I B R E (リブレ)	8号館 3階	500
BABY FACE PLANET'S	8号館 4階	231
ふじカツ	7号館 1階	380
なごみ亭	7号館 2階	366

### (5) 障害のある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援

専任スタッフの増加により、業務にも厚みを増しました。障がい学生支援においては、学生スタッフが自主的に研修合宿を計画しボランティア活動室が後押しをするなど、好ましい傾向が出てきています。また、バリアフリー環境を徐々に整備し、車いす学生の学内移動の円滑化を進めています。

一方、新たな支援課題である発達障害や高次脳機能障害等の理解されにくい障害のある学生に

対する支援も、学部と協働で支援策を考え実施しました。ボランティア活動の支援においては、学生スタッフ制度を定着させるにはまだまだ課題がありますが、単発的な行事では企画段階から学生スタッフが取り組むなど成果を上げつつあります。リピーターとなる学生も増えてきたことから、学生スタッフ制度実現に向けての基盤固めとなりました。

また、ボランティア活動室が窓口となり、学生・教職員協働による東日本大震災に伴う義援金募金活動を行いました。

### (6) 学生相談室の環境整備

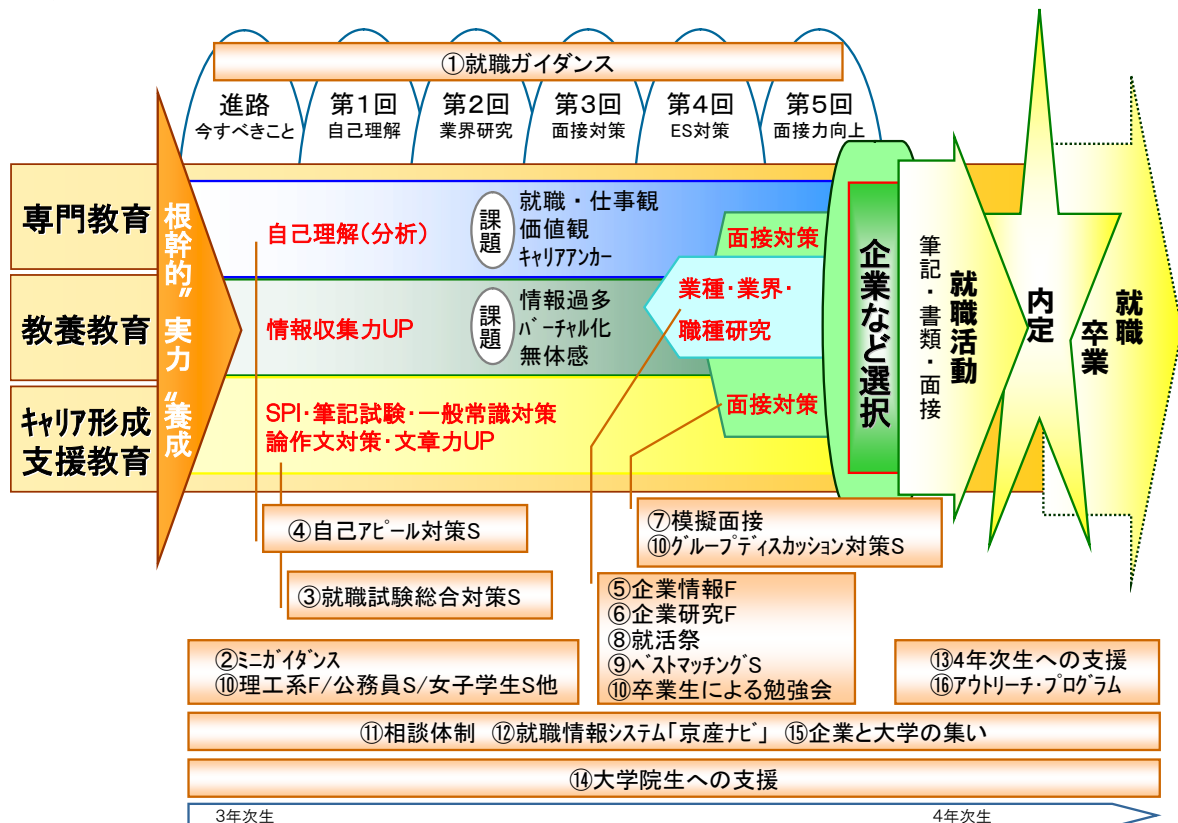
心に不安を持つ学生は増加しており、学生相談室の果たす役割はますます重要なものになっています。学生相談室では、このような学生が安心して充実した学生生活を送れるよう、支援体制の強化を図っています。

本年度には、より心が安らぐよう面談室やリラクゼーションルーム（学生相談室内にある休憩スペース）を充実し、安心して悩みを打ち明けられる環境を作りました。

### (7) 学生の満足度を高める進路支援

大変厳しい就職環境の中、例年以上に積極的な進路支援を行いました。本年度の取り組みは次のとおりです。

#### ○進路支援概略図



#### ① 就職ガイダンス

3年次生の春学期から開催するガイダンスの第1回目は、新たに文系・理系に区分し、就職（企業・公務員等）・進学、「今すべきこと」をテーマに進路選択に向けての意識高揚を図

る「進路ガイダンス」として開催しました。また、全5回の就職ガイダンス（就職希望者必修）では、4年次生内定者の体験談、模擬面接、SPI対策、企業を招いての座談会を組み入れる等、就職活動スケジュールに沿って理解できるよう具体的かつ実践的な場を設けて実施しました。1回平均の参加者数は1,720名で、ガイダンス後のアンケートでは各回とも「理解できた」と回答した学生が9割を超え、説明した事項を的確に把握し自ら一歩を踏み出しました。

○ 就職ガイダンスの実施概要は次のとおりです。

実施回数	テーマ
進路ガイダンス（5月）	今すべきこと
第1回就職ガイダンス（7月）	自己理解・企業選択
第2回就職ガイダンス（9月）	業界研究・企業研究
第3回就職ガイダンス（10月）	面接対策～第一印象の重要性～
第4回就職ガイダンス（12月）	エントリーシート対策
第5回就職ガイダンス（1月）	面接力アップ

② ミニガイダンス

進路および就職状況の理解とキャリア選択に対する意識を高めるとともに、円滑な就職活動の始動を目的に3年次生のゼミ等を中心とした少人数のガイダンスを94回開催し、教員との連携強化を進めました。ミニガイダンスでは少人数での対話形式を活かし、就職ガイダンスでの基本事項の確認とともに、学生が抱える疑問や不安等の解消のため質疑応答に注力しました。ガイダンス同様、アンケートでは「就職活動について、より深く理解できた」「近い距離で聞きたかったことがじっくり聞けた」など、学生は高い満足感を得ていることが確認できました。

③ 就職試験総合対策セミナー

学生が希望する人気・著名企業への内定獲得、併せて応募する機会の拡大を図ることを目的に3年次生を対象とした「模擬試験・筆記試験対策講座」に取り組みました。第1回模擬試験（6月に6日間：受験者1,774名）実施後は、その結果を踏まえ、評価段階に応じて筆記試験対策講座Ⅰ（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者222名）・筆記試験対策講座Ⅱ（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者226名）を実施しました。その後、第2回模擬試験（10月に6日間：受験者1,495名）を実施し、就職筆記試験に向けた実力の向上を図りました。

④ 自己アピール対策セミナー

少人数形式の就職対策講座として外部講師を招き、3年次生の10月から1月にかけて1クラス45名定員（全24クラス開講）、週1回1.5時間×8週で自己分析とエントリーシートの書き方を中心に、面接対策も内容に組み込んだ自己アピール対策セミナーを実施しました。少人数の個別指導によるエントリーシートの添削を繰り返すことで、自己理解と文章力の向上を図りました。

⑤ 企業情報フォーラム

インターネット等によって企業情報や求人情報が氾濫している環境を踏まえ、進路センタースタッフが応募を促したい企業や近年の内定状況・学生の志望度が高い企業等を選定し訪問を行い、採用に関する相互の信頼を深めることに努めました。そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、10月27日は228社、11月24日は298社の計526社を学生に紹介しました。参加者数は、第1回1,404名、第2回1,102名となりました。

⑥ 企業研究フォーラム

3年次生を対象に、11月から翌年1月にかけて、企業を大学に招聘し、その企業が属している業界の動向、企業での仕事内容、就職活動に対するアドバイスなどを聞く機会を設けました。26日間開催し、参加企業数は152社、1,810名の学生（実数）が企業から生の声を聞きました。

フォーラム開始前には、1グループ20名の小集団での質問会（1時間）を開催、企業と密接に関わりを持つ場として「一歩踏み出す力」を醸成しました。また、様々な角度から企業ニーズを捉えるために複数企業による座談会を開催し、視野の拡大とマニュアルからの脱却を図りました。

⑦ 模擬面接

進路センタースタッフが面接官になり、3年次生の11月から翌年3月まで73日間実施し、1,975名の学生が参加しました。11月は「初級編」として「基本的なマナー」を中心に、さらに、12月から3月は「実践編」として、「本番に近い面接体験」を得るための内容で実施しました。加えて、4年次生の4月以降も就職活動中の学生に対して随時実施するとともに、公務員試験の一次試験（筆記試験）合格者を対象に公務員専任スタッフによる模擬面接も実施しました。

⑧ 就活祭

内定を得た4年次生がボランティアで後輩の就職活動の相談を受ける学生就職アドバイザー制度を設けており、彼らが自身の就職活動体験を日記風にレポートした「就職活動体験記」を就職登録者全員に配付しています。

この制度の中で始まった「就活祭」は9回目を迎え、進路センタースタッフとともに学生就職アドバイザーが主体となり、卒業生アドバイザー（元学生就職アドバイザー）を学内に招き、就職活動生がより多くの業界・企業の先輩訪問を行うことを目的としています。1月8日の開催日には、現役のアドバイザー57名と卒業生アドバイザー103名が一堂に会し、就職活動生1,080名の参加があり、アドバイザーの話を熱心に聞く等、インターネットの情報のみに頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

⑨ ベストマッチングセミナー

近年、地元就職（Uターン）を希望する学生が増加する傾向にあります。出身学生数の多い府県を中心に、地元就職を望む学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、名古屋・金

沢・岡山でベストマッチングセミナーを開催しました。本年度は、それぞれの地元企業に限らず、開催地（近隣含む）に本社を置き、全国・世界にも展開する企業も招聘し、学外での業界・企業研究の場としました。3会場合わせて企業83社、学生140名の参加がありました。また、ベストマッチに繋げるため、学生にはベストマッチングワークセミナー（事前説明会）を行い、企業プロフィールを配付し、企業の採用情報提供や地元就職における心構えのポイント等のガイダンスを実施のうえ開催しました。なお、参加学生の経費負担の軽減を図るため、各会場ともチャーターバス（往復）を運行させました。

#### ⑩ その他の支援

「グループディスカッション対策セミナー」「公務員セミナー」「理工系フォーラム」「女子学生向けセミナー」「エアラインセミナー」「外国人留学生向けセミナー」「海外留学生向けセミナー」「Web活用セミナー（就職情報サイトの活用術）」「『働く』を考えるプログラム（職業観醸成・自己分析促進プログラム）」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会（学内先輩訪問会）」等、多彩なプログラムを実施しました。

#### ⑪ 相談体制

学生自身が納得した進路選択ができるよう、ガイダンスやセミナーとともに相談体制も充実しています。学生個々に抱える悩みや不安に対応するため、徹底した個別相談・指導のもと、本学がこれまで蓄積した独自のノウハウによって、専任相談スタッフが学生一人ひとりが納得のできる最適なサポートを行っています。延べ相談件数は6,395件となり、特に10月以降は、後述するアウトリーチ・プログラムの推進と相まって相談件数が増加しました。

#### ⑫ 就職情報システム「京産ナビ」

本学学生・教職員に限定して、インターネットで就職情報を提供する本学独自のシステムです。就職関連イベントのスケジュールをはじめ、企業の採用情報、規模や事業内容、本学卒業生の在社状況等3万社以上の企業情報等を掲載しています。主な機能には、求人検索、企業検索、行事スケジュール、ミニ情報（本学学生の採用に意欲的な企業情報）、OB・OGメッセージ（仕事内容や就職活動のアドバイス等の卒業生からのコメント）等就職活動に欠くことのできない有用な情報を提供しています。

#### ⑬ 4年次生への支援

4年次生には4月以降も求人情報フォーラム（企業情報提供）や単独企業説明会（随時）・合同企業説明会（5・6・9・10・11・1・2月）、小集団セミナー、6月には企業とのベストマッチングセミナー（大阪）や11月には京産大求人紹介フェア（本学）などを開催するとともに、企業への追加求人アンケートを5月と8月の2回行い、求人確保にも努めました。さらに、就職相談のほか進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回にわたって進路調査を依頼する等教員と連携を図りながら未内定者の状況把握を行いました。併せて、就職情報システム『京産ナビ』による求人情報の提供を行い、個別面談を強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。その結果、求人件数が前年より減少する厳しい環境にあったものの、就職率は94.5%（前年度94.2%）と僅かながらも増加しました。

⑭ 大学院生への支援

大学院事務室との連携で進路支援プログラムの充実を図り、大学院スタートセミナー、コミュニケーション力パワーアップセミナー、「高度職業人」を目指すサポート・ワークショップ（就職対策講座）、三者面談（院生・指導教員・進路センタースタッフ）等を実施して、体系的な支援強化に取り組みました。

⑮ 企業と大学の集い

企業とのネットワーク強化（企業参画型求人）を目的にキャリア教育研究開発センターとの連携による「企業と大学との集い」を大阪（6月）・神戸（9月）・岡山（9月）の3会場で開催し、3会場合わせて169社（233名）の参加がありました。本学のキャリア形成支援教育の紹介や採用担当者と学生が本音を語るパネルディスカッション、情報交換会（企業アピール）を通じて、企業・大学・学生の真摯な意見交換により昨今の就職・採用活動について、それぞれ理解を深める集いとなりました。

⑯ アウトリーチ・プログラム

このプログラムは、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に採択された「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラムの実践」です。プログラムは、「学生支援」と「求人確保」、そして「学生と企業とのマッチング」の3つを基本の柱とし、進路センターからの積極的な働きかけにより、学生の主体的な行動を促すことを目的としています。具体的には、「小集団セミナー・フォローアップセミナー・個別面談」等を強化し、就職へのモチベーションアップへ結びました。他方、進路センタースタッフが企業とのつながりを強化し、学生と企業とのマッチングの機会を拡充しました。特に、4年次生後半の就職支援強化を図り、求人確保とその求人を学生に紹介する「斡旋型の個別指導（電話・窓口相談）」に重点を置いた取組みを実施しました。その結果、10月以降の内定率（36.6%）が前年度（28.6%）を上回りました。

**(8) ポータルシステムの利用促進**

休講・補講や教室変更、時間割表などの授業に関する情報や、大学からの各種学生向け情報が、パソコンや携帯電話からいつでも確認できるポータルシステム「POST」を刷新して、本年度から運用を開始しました。従来の掲示板に掲示していた内容を「POST」に集約することによって、学生はより便利に大学からの情報を入手できるようになりました。

**(9) 交通アクセスの改善**

2006(平成18)年6月以降、本学から地下鉄烏丸線「国際会館駅」間に京都バス40系統を運行させ、従来から課題となっていた北大路バスターミナルを中心とした交通アクセスの分散化に取り組んできました。特に2009(平成21)年3月から、京都バス40系統の「学期定期券※」販売を開始したことによって、学生から定着した路線として認知され、交通アクセスの分散化の成果が見られました。本年度は、運行ダイヤの見直しをはじめ、直行便や臨時便の増発などもあって、更なる利便性に向けた取り組みを行いました。



※学期定期券

本学が定期券額の50%を補助している特殊定期券のことで、1ヵ月・3ヵ月・学期定期券の3種類を販売しています。2009(平成21)年3月から本学の授業期間に合わせた変則の6ヵ月定期券＝“学期定期券”(春学期3月下旬～9月末, 秋学期9月下旬～翌年3月末)の販売を開始しました。

○ 京都バス40系統「特殊定期券」販売枚数(平成22年4月～平成23年3月)

種類	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度
1ヵ月	2,134	1,601
3ヵ月	671	508
学期定期	2,252	3,683
計	5,057	5,792

**〔4〕 学生募集**

**(1) 入試制度**

入試制度全般については、検証を行いつつも、現在の制度が高校から一定の評価を受けていることから、2011(平成23)年度入試を含め、ここ3年間は大きな変更はしていません。「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高校にも内容的にも定着した総合評価型および基礎評価型で実施しました。「一般入試[前期日程]」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として4日間、2科目型を高得点科目重視2科目型と併願できる制度として1日設置し、合計5日間の日程で、また「一般入試[後期日程]」については、同日に2学部までの併願ができる制度として1日の日程で実施したほか、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図ることと、本学にはない試験科目での受験も可能な「センター試験利用入試[前期][後期]」を一般入試に合わせて実施しました。その他、幅広い受験生のニーズに対応するため、各種入試として「AO入試」、「専門学科等対象公募推薦入試」、「帰国生徒入試」、「外国人留学生入試」、「社会人入試」等の入学試験を実施しました。また「AO入試」については、2011(平成23)年度入試から「総合生命科学部」にも導入したことにより、全学部での実施体制が整いました。なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行っていきます。

**(2) 学生募集結果**

2011(平成23)年度における全入試制度の志願者総数は38,131人で、前年度比では6.3%(2,543人)の減となりました。前年度は0.8%(327人)の微減に留まったとはいうものの、2年続けて減少したことについては、長引く経済不況の影響により、下宿を伴う地方からの志願者が減少したことや、例年になく受験生の安全志向の強まりによる目標校数および一大学当たりの併願数の絞り込みが影響したものと分析しています。

**(3) 本学主催入試説明会の充実**

6月3日から22日までの間、近畿、中四国、東海、北陸地方の主要都市11会場において、高等学校および予備校の先生方を対象とした「本学主催入試説明会」を開催しました。本年度は、本学の概要と学部における教学改革への取り組みについて、学長、副学長、各学部長等から説明を

行ったほか、前年度の入試結果、2011（平成23）年度の入試概要に関する説明を行いました。また、同説明会の終了後には、生徒、保護者を対象とした大学紹介および入試説明会、個別相談に加え、予備校講師による英語対策講座をプログラムとする「スタートダッシュ！受験セミナー」を開催し、両イベントとも多数の方にご参加いただきました。

#### **(4) オープンキャンパスの充実**

2011（平成23）年度の受験生等に向けたオープンキャンパスを3月28日（日）からスタートさせ、以降、6月19日（土）、8月7日（土）・8日（日）・21日（土）、9月19日（日）の全6日間の日程で開催し、前年度比で2.9%増となる11,583名の受験生・保護者にご参加いただきました。各当日は、学部・学科（専修）の紹介、入試制度の説明、学内のバスツアー、模擬授業のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。特に、受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた受験対策講座を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての特別企画としては、ファイナンシャルプランナーによる奨学金、教育ローンについての解説や進路センターによる本学の進路支援、就職状況についての説明を行うなど、参加者にとって少しでも魅力あるプログラムになるよう工夫しました。

#### **(5) 高校、予備校訪問等の強化**

4月から12月にかけて、近畿2府4県（京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を中心に、北陸、中国、四国、九州の高等学校、予備校を訪問し、本学の概要および設置学部・学科（専修）の紹介、入試情報資料の提供、オープンキャンパスをはじめ、各種入試イベントへの案内などを行いました。また、高等学校、予備校で開催される校内ガイダンス（大学・入試説明、学問分野別説明会）に積極的に参加するとともに、模擬授業の提供など、可能な限り本学の魅力を発信するように努めました。

#### **(6) 公募推薦ならびに一般入試対策講座の開催**

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように、予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を公募推薦向けと一般入試向けとに分け、開催しました。公募推薦対策講座については、10月2日（土）から17日（日）までの間、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、津、高松、徳島、岡山の9会場、また一般入試対策講座については、12月11日（土）から23日（木祝）までの間、京都、草津、大阪（2会場）、神戸の5会場で開催し、それぞれ多数の方にご参加いただきました。

#### **(7) 情報発信の充実**

受験生、保護者、高等学校、予備校を中心に、本学の全体像を紹介する「大学案内」については、8学部が一拠点に集中していることから生まれる本学の学びの幅やフレキシビリティの魅力をはじめ、総合大学ならではの充実した各種サポートについての発信に努めました。また、入試制度を説明する「入試ガイド」については、特に、受験生、高等学校、予備校関係者等にとって、本学の入試制度がより理解しやすい内容となるように工夫を加え、相談会などでの問合せも参考にしながら、Q&Aの記載内容にも気を配りました。

本学ホームページ内に開設されている「入試総合情報サイト」については、発信する情報の整

理を行い、最新の入試情報が受験生により見やすく届けられるようにしたほか、理工系の受験生向けに作成している冊子で、高等学校からも高い評価を得ている「サイエンス&テクノロジー」については、ホームページ上からでもバックナンバーが閲覧できるサイトを設置するなどの充実を図りました。

## 〔5〕施設設備

2008 (平成 20) 年度から始まった第 5 期施設整備計画も本年度で 3 年が経過し、この間にコンピュータ理工学部や総合生命科学部開設に伴う新校舎の建設、神山天文台、16 号館 (鳥インフルエンザ研究センター設置) や第 5 研究室棟の建設など、教育研究機能の充実を図るための新たな施設が完成しました。

一方、学生サービスの向上を図るための事業としては、学内食堂施設の改修工事やウッドデッキテラスの設置、また学内移動導線の向上を図るために 8 号館前のエスカレータ設置やバリアフリー化を行ってきました。

これらの計画は、第 5 期施設整備計画を進めるにあたって新たに策定したキャンパス整備方針「神山自然学園構想※」に基づくもので、3 つの空間 (自然と建物の空間、建物と建物の空間、授業と授業の空間) をよりよいものにすることを念頭に、「キャンパスアメニティーの充実」を図っています。

本年度の取り組みは、次のとおりです。

※神山自然学園構想

本学の立地する本山地区と神山各地区を一体的に捉え「まちづくり」のコンセプトを導入し、①機能の集約と高機能化 (エリア・ゾーン計画) ②自然環境の保護と良好な眺望景観の保全③京都市民や地域の方々との連携を強化を基本とする本学のキャンパス整備方針。

### (1) 新校舎等の建設

#### ① 16号館 (第 1 実験室棟増築棟) の完成

- 2010 (平成 22) 年 6 月竣工
- 延床面積 1,180㎡ 地上 3 階 地下 1 階
- 理工系学部の機能充実を図るため、第 1 実験室棟西側に増築
- 地下 1 階に「鳥インフルエンザ研究センター」を設置



#### ② 14号館・15号館・第 5 研究室棟の渡り廊下完成

- 2010 (平成 22) 年 7 月竣工
- 新築 3 棟の利便性を向上



写真中央は 15 号館

- ③ 中央図書館書庫棟の建設
  - 2010 (平成22) 年12月着工
  - 2012 (平成24) 年9月完成予定
  - 延床面積1,570㎡ 地上3階 地下2階
  - 書庫収容能力の拡大 (約80万冊) および自動化書庫機能によるサービスの向上を図ります。
  
- ④ 壬生サテライトキャンパス 大学施設建設
  - 京都市下京区中堂寺命婦町
  - 2010 (平成22) 年12月着工
  - 2012 (平成24) 年1月完成予定
  - 延床面積 約10,000㎡ 地上4階
  - 教育研究施設のほか、社会貢献等 (学生・企業との融合施設) の拡充を図ります。

## (2) 施設設備の改修等

- ① 神山ホール舞台 (吊り物装置) の改修を行いました。
- ② 8号館1階を改装 (書店ほか) し、2階に新たに食堂 (P.31「[3] 学生生活支援活動 (4) 学生食堂の充実」参照) を設置しました。

## (3) 環境対策

- ① 第1実験室棟照明設備の改修
 

地球温暖化防止につながるエネルギー使用量削減の観点から、2007 (平成19) 年度より電気使用量の多い中央図書館、大教室棟の照明器具の取替え (高効率化型器具) を行い、本年度は第1実験室棟の照明設備の取替えを行いました。
  
- ② 省エネルギー対策
 

前記の取り組みをはじめ、本年度は、外部専門業者との意見交換会を行い、具体的な取り組みのための検討会を行いました。

## (4) 情報教育環境の整備・充実

コンピュータネットワークや情報システムの現代社会での重要度はますます高まっており、大学における教育研究分野においてもなくてはならないものとなっています。

本学はそのような高度情報化時代の要請に応えるため、3年毎に教育研究基盤である情報処理環境を刷新しています。本年度は、2011 (平成23) 年4月から3年間の情報処理環境を整備する第8次計算機運用中期計画を策定しました。この計画により、学内ネットワークの増強や最新のコンピュータを情報処理教室に設置するなど、学内で2,000台を超える教育用コンピュータを整備して情報処理環境の充実を図ります。

## 〔6〕 其他大学の管理運営

### (1) 広報活動の充実

メディアへの情報発信として、前年度より広範囲に発信を行ったところ、社会人基礎力育成カリキュラム受講学生のツイッターを利用した京都を訪れる外国人観光客向け観光情報提供サービスの取り組みが全国紙（全国版）に紹介されました。また、京の台所「錦市場」の魅力を伝えるゼミの取り組みや、卒業生を通して大学を紹介する特集記事などの情報を提供し、幅広く取り上げられました。

広告活動においては交通広告や新聞広告を中心に、社会貢献に取り組むサークル活動や社会貢献とビジネスの融合を目指すサギタリウス・チャレンジ採用企画、ゼミ活動など学生の取り組みを通して大学の長をを紹介するシリーズを展開し、大学の魅力を訴求しました。（本学ホームページ「広告ギャラリー内2010年度広告ギャラリー」参照。）

学生向けに発行している広報誌「サギタリウス」は、親しみやすい冊子にすべく、サイズをA4サイズから携帯しやすいA5サイズに変更、コーナーを一部リニューアルするなど、充実を図りました。

また、重要な情報ツールであるホームページは、2010（平成22）年3月に全体のリニューアルを行い、サイト構成・導線を整備しました。その後、各ページの掲載情報の点検や英文サイトの情報の見直しなどを継続して実施した結果、サイトの使い勝手の良さを調査しランク付けする「日経BPコンサルティング『全国大学サイトユーザビリティ調査2010／2011』（2010（平成22）年9月10日～10月29日調査）」において、全国8位（私立大学）となり、前年度の35位から大幅にランクが上昇しました。

#### ○ 日経BPコンサルティング『全国大学サイトユーザビリティ調査（私立大学）』

年度	2006(平成 18)	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)
順位	14 位	60 位	44 位	35 位	8 位

### (2) 学内諸規程等の整備

諸規程を学内のパソコンから閲覧できる規程管理システムを2009（平成21）年10月に一部稼働させました。また、前年度に引き続き各所属で所管する規程の整備を進めるとともに、各所属がシステムに登録されている規程を直接改正（修正）できるようにシステムを構築し、改正した規程をいち早く学内に周知する体制を整備しました。これにより、最新の規程に基づいた適正な組織運営が可能となりました。

### (3) 京都産業大学DAY2010の開催

本学の教育内容を中心とした取り組みの紹介および社会への「知の発信」の取り組みとして、本年度も京都産業大学DAY2010を全国11地域で開催しました。当日は保護者、卒業生及び一般の方をも対象にした公開講演会を午前中に実施し、午後からは保護者を対象に大学の教学・進路に関わる現状、本学の取り組みについて報告を行うとともに、個別懇談等を実施しました。

本年度は保護者735名をはじめとして、合計1,738名の方にご参加いただきました。参加いただいた方からは、「学長の学生に対する熱意を感じた。」、「在学生の活動報告があり、生の声を聞いてよかった。」、「個別相談では、資料等も使いながら説明してもらい、疑問や不安が解決した。」などの感想をいただきました。次年度についても、いただいたご意見も踏まえながら京都産業大

学DAYを実施していきます。

○ 京都産業大学DAY参加者数

年度	開催地	参加者数				合計
		保護者	卒業生	一般	企業イベント	
2008 (平成20)	富山, 愛知, 三重, 本学, 和歌山, 鳥取, 岡山, 広島, 徳島, 福岡, 熊本, 宮崎	800	352	190	215	1,557
2009 (平成21)	東京, 石川, 岐阜, 静岡, 本学, 広島, 香川, 愛媛, 大分, 鹿児島	725	296	267	271	1,559
2010 (平成22)	長野, 福井, 愛知, 大阪, 兵庫, 本学, 岡山, 山口, 高知, 福岡, 長崎	735	650	120	233	1,738

(4) 第5期卒業生の会の開催

卒業生による各分野での活躍は、本学の知名度を高めることは勿論のこと、在学生にとっても、充実した学生生活の励みとなります。本学にとって貴重な財産である卒業生のうち、本年度は、60歳の還暦を迎えられる第5期卒業生（1972（昭和47）年度卒業）を母校に迎え、神山祭(学園祭)に合わせて「第5期卒業生の会」を開催しました。

当日は190名の卒業生が母校に集まり、旧友、恩師と語り、また在学当時からは大きく様変わりした神山のキャンパスを見ながら、神山祭にも参加していただきました。

開催年度	3期生 2008 (平成20)	4期生 2009 (平成21)	5期生 2010 (平成22)
参加者数	112	134	190

II-2.  京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境整備

(1) 教学カリキュラム

中学生は週34単位、高校生は特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。特徴的な授業等は、以下のとおりです。

① 中学校

中学校においては、中高6年一貫教育前半の教育課程の充実・整備に取り組み、高校課程内容の先取り教育を実施すると同時に基礎学力の定着を図りました。年間3回の模擬試験を活用し、学力分析を行い、日常の学習姿勢の向上に努めました。外国人講師による英会話の授業やニュージーランド研修を通じて異文化理解を深めることができました。

② 高等学校

高校KSUコース※では、附属校として、1年生全員を対象に進路選択を前に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせる、併せてコミュニケーション能力を身につけることを目的として「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。また、その発展型として、希望者を対象に「チャレンジキャンプ」を行い、壁登りやマウンテンバイク75km走破、いかだレース等困難な課題を通した、自己発見・コミュニケーション体験を行いました。

一方、特進・文理コースでは、大学入試を見据え、通常授業以外に模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中講習を行うとともに、8月下旬には長野県白樺湖にて4泊5日の学習合宿を行いました。また学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の「朝テスト」を実施しました。さらに高校3年3学期においては迫り来る大学受験に向けて国数英理社の特別カリキュラムを組んで直前講習を実施しました。

全コース併せて、184名の京都産業大学への内部進学者、京都大学をはじめとする44名の国公立大学の現役合格者、難関私立大学に至っては150名を超える現役合格者を出すことができました。

※高校KSUコース

京都産業大学への進学を前提とし、特色あるカリキュラムでキャリアアップを目指すコースです。進学を希望する学部によって社会系・国際系・理工系にクラスを分け、高大接続授業を中心とした多彩なカリキュラムを展開し、京都産業大学で中核を担う人材を育てます。

(2) 高大接続教育

本年度も前年度同様、週に一度大学に赴き大学教員の講義を受講する「高大接続授業」を高2・高3の2学年で実施しました。2年生は社会系・国際系が毎週月曜日、3年生は社会系・国際系・理工系を、毎週金曜日に実施しました。高大接続授業では、社会系が「法学Ⅰ・Ⅱ」「経済と経営の世界Ⅰ・Ⅱ」からの選択、国際系が「ドイツ語Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」「中国語Ⅰ・Ⅱ」からの選択、理工系は「コンピュータ・スキル」を受講しました。理工系はカリキュラムの関係から、2年次には大学での通年の接続授業は行っていませんが、夏期休暇・冬期休暇期間に大学の実験設備などを利用した「理工系サイエンス講座」が実施されました。本年度は接続教育の一部がSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）事業に採択され、天文学を中心に一層充実した内容になりました。また3月には数学を中心とした特別講座

が開講されました。

さらに、KSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから大学で接続授業を実施できない期間（主に9月・2月、神山祭期間）を利用して、坂井東洋男学長（当時）による講演「学長からのメッセージ」、外部講師による講演「キャリア教育講演会」、F工房との共催による4回連続のキャリア・プログラム「京都産業大学附属高校がもし100人の村だったら」などを実施しました。

また、2年生からKSUコースと文理コースに分かれる準備期間に位置づけられる1年生進学コースの生徒に対しては、大学オープンキャンパスへの参加（8月）を促し、続いて「京都産業大学学部学科説明会」（9月）の実施など、京都産業大学と大学教育への理解を深め2年生での進路選択を確かなものにするための行事等を実施しました。

このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

### (3) 私立高等学校あんしん修学支援事業

修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料を減免する修学支援を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒とはなりませんが、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収350万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減しました。

また、国による就学支援金制度を通じて、高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の負担軽減を図りました。

## [2] 募集広報活動

本年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ5回、学校見学会を中学・高校それぞれ2回行い、全体で約2,500名（前年度は約2,000名）を超える参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開しました。

志願者状況については、中学校520名・高等学校998名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約18%の増加、高等学校志願者は約46%も増加しました。公立高校無償化<sup>※</sup>や新設された大阪府の私立高校授業料減免補助制度、そして厳しい経済情勢の中、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、本校での2011（平成23）年度入学者は、募集定員（中学校約90名・高等学校280名）を上回る、中学校100名・高等学校444名となりました。

#### ※公立高校無償化

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。これを公立高校無償化といいます。

大阪府では、大阪府の私立高等学校へ在籍する大阪府の生徒に対して、国の就学支援金以外に、年収が500万円未満であれば、一定の金額まで授業料を給付し、生徒の負担金額を抑える独自の制度を創設しました。京都府でも「私立高等学校修学支援制度－私立高等学校あんしん修学支援事業－」を創設し、学費負担の軽減を図っています。



○ 志願者数・入学者数の変化

〔志願者数〕

入試年度	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	2011(平成 23)
中学校	818 名	626 名	717 名	439 名	520 名
高等学校	512 名	644 名	664 名	684 名	998 名

〔入学者数〕

入学年度	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	2011(平成 23)
中学校	71 名	73 名	79 名	93 名	100 名
高等学校	324 名	319 名	315 名	345 名	444 名

〔3〕 施設整備

2012 (平成 24) 年 4 月の京都市下京区中堂寺への校舎移転を目指して、2010 (平成 22) 年度は新校舎建設の検討を行いました。

この新校舎検討にあたっては、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び人としての資質を高める 6 つの重点教育」※が前面に打ち出るように新校舎の基本構想を検討し、この基本構想をもとに、校舎・施設に関する整備計画を策定しました。

この整備計画に沿って、ゾーニング、動線、近隣環境との調和等の各視点から新校舎の検討を行うとともに、保護者や近隣住民への説明会を行いました。

なお、建設工事は官公庁の許認可を受けて、2010(平成22)年12月に着工し、2012(平成24)年1月に建物が完成し、2012(平成24)年3月に新校舎へ移転する予定です。また、新校舎の建物規模は、地上4階建・延床面積約24,000㎡となります。

※「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育

【オリエンテーションキャンプ風景】



沢渡り



壁のぼり

## Ⅱ-3. すみれ幼稚園

前年度に続いて園の基本方針は、1. 安全・安心の追求 2. 教育力の強化 3. 自主・自立を園運営の三本柱としています。

### 〔1〕安全・安心の追求

安全・安心におけるハード面では、園内施設・設備について園すべての構成員で点検するシステムを作り、具体的には、遊具の日常点検やケガに繋がらないよう園内をきめ細かく日常的に巡回し、未然に事故防止に努め、さらなる安全性の向上を図りました。

ソフト面では、園児の行動に対する教師の注意力や指導力の向上に向け、朝礼、終礼で具体例を挙げ注意力の喚起を行っています。

### 〔2〕教育力の強化

教師力の強化として、園児の全幅の信頼が得られる教師となるべく、子ども一人ひとりの個性を尊重し細やかな配慮をもって指導できるように、学年ごとのグループミーティングや反省会を奨励して能力の向上を図っています。また、報告・連絡・相談について、基本的なルールを学ぶ集合研修を行っています。

教育課程の強化では、言語力の育成や倫理観、豊かな感性の涵養を目的として絵本の読み語りに注力しており、保育はもとより家庭内での読み語りの推奨を行っています。3年前にリニューアルした図書室は、3年計画で毎年400冊増を計画し、ほぼ計画通り3,400冊の蔵書を揃えることができました。これにより、次年度から園児への貸出冊数も1回1冊から2冊に増やし、家庭内での読み語りの機会を増やすことができます。

### 〔3〕自主・自立

自主・自立では、完全なる独立採算を目指し園児の安定的な確保を図っています。

#### ① 親子フェスティバル\*の開催

子育て支援として、3年目となる親子フェスティバルを年間8回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、次年度も引き続き内容を充実していきます。

※親子フェスティバル

満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称で、親子なかよし体操、歌のお姉さんグループの公演、夕涼み会、親子でなかよくキッズヨガ、指人形や凧づくり、絵本読み語りと年間8回行っています。

#### ② プチとまとクラブに新コースを設置

プチとまとクラブ(2歳児)の運営を保護者のニーズを勘案し、従来の週5日コースに、新たに週3日コース、週2日コースを設けました。これにより在籍者数(3月時点)は、週5日24名、週3日8名、週2日15名の計47名となり、前年度の23名から倍増しました。また、47名中39名が入園し、園児の安定確保の柱となっています。

#### ③ 広報用DVDの作成

園広報用DVDを作成し、入園説明会や園の見学者に活用しています。入園を検討している

保護者からは、ビジュアル化により保育内容を体系的、具体的に理解できると好評を得ています。最近の事例では、転入希望者の問い合わせにDVDを送り、来園することなく入園に繋がったケースも出てきています。

また、前年度8月には本園のホームページをリニューアルしました。更新も園で行えるように変更し、保育体系、園行事、特筆カリキュラム、スケジュールをきめ細かくタイムリーに外部へ発信できるようになりました。

#### ④ 園バスの増車

園バス1台の増車を図り、園児獲得につながる地域である御蔵山周辺および西大津等に新コースを設けました。特に西大津地区からはロコミも加えて入園者が新たに3名増えました。今後においても増加が大いに見込める地域となり、園児の安定的な確保に繋がってきています。

入園児数については、本年度3歳児（年少組）の新入園児数は111名となり、前年度の80名から大幅に増加したため、急きょパソコンルームを保育室に転用するなど対応しました。2011（平成23）年度の3歳児入園数は87名となりましたが、この数は、年少（3歳児）時に4クラス編成、年中（4歳児）進級時に3クラス編成に改編できるほぼ計画通りの入園数となりました。



砂場遊び風景

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 2010(平成22)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

#### 【前年度決算対比】

2010(平成 22)年度の帰属収入は 188 億 7,300 万円で、前年度に比べると 1 億 5,600 万円 (0.8%)減少しました。これは補助金、雑収入などが増加したものの 2010(平成 22)年度入学者から学費の徴収方法を変更し初年度学費を引き下げたことによって、学生生徒等納付金が減少したことによるものです。基本金組入額は、16 号館 (第 1 実験室棟増築工事)、8 号館 2 階食堂施設整備、14 号館 (コンピュータ理工学部) と 15 号館 (総合生命科学部) との間および 15 号館と第 5 研究室棟間の渡り廊下設置工事、以上の諸工事の完了や図書館書庫棟工事、6 号館ブリッジ工事への着手を受け、第 1 号基本金組入額を中心として、基本金組入額は、12 億 3,700 万円となりました。このことから、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は 176 億 3,600 万円となり、消費支出が、178 億 8,000 万円であったため、2010(平成 22)年度は 2 億 4,400 万円の支出超過となりましたが、前年度からの繰越消費収支差額が 10 億 4,000 万円の収入超過により、翌年度へは 7 億 9,500 万円を消費収入超過額として繰り越すこととなります。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費 (退職給与引当金繰入額)	9,828,891 (277,627)	9,336,683 (259,215)	492,208 (18,412)	学生生徒等納付金	13,985,332	14,237,599	△ 252,267
教 育 研 究 経 費 (減価償却額)	6,150,286 (1,849,187)	5,628,075 (1,562,728)	522,211 (286,459)	手 数 料	952,405	998,746	△ 46,341
管 理 経 費 (減価償却額)	1,298,354 (177,447)	1,405,555 (172,532)	△ 107,201 (4,915)	寄 付 金	148,842	122,297	26,545
借入金等利息	9,818	11,326	△ 1,508	補 助 金	2,161,087	2,004,527	156,560
資産処分差額	591,920	123,032	468,888	資 産 運 用 収 入	753,413	920,458	△ 167,045
徴収不能引当金繰入額 又は徴収不能額 予備費	764 —	112 —	652 —	資 産 売 却 差 額	17,552	17,318	234
消費支出合計	17,880,033	16,504,783	1,375,250	事 業 収 入	322,939	353,071	△ 30,132
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	244,261	1,540,776	△ 1,296,515	雑 収 入	531,059	374,958	156,101
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,039,743	2,580,519	△ 1,540,776	帰 属 収 入 合 計	18,872,629	19,028,974	△ 156,345
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	795,482	1,039,743	△ 244,261	基 本 金 組 入 額	△ 1,236,857	△ 4,064,967	2,828,110
				消 費 収 入 合 計	17,635,772	14,964,007	2,671,765

【当年度予算対比】

消費収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	13,940,429	13,985,332	△ 44,903
手 数 料	992,830	952,405	40,425
寄 付 金	100,000	148,842	△ 48,842
補 助 金	2,140,894	2,161,087	△ 20,193
資 産 運 用 収 入	732,141	753,413	△ 21,272
資 産 売 却 差 額	17,306	17,552	△ 246
事 業 収 入	310,948	322,939	△ 11,991
雑 収 入	351,478	531,059	△ 179,581
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>18,586,026</b>	<b>18,872,629</b>	<b>△ 286,603</b>
<b>基 本 金 組 入 額</b>	<b>△ 1,466,417</b>	<b>△ 1,236,857</b>	<b>△ 229,560</b>
<b>消 費 収 入 合 計</b>	<b>17,119,609</b>	<b>17,635,772</b>	<b>△ 516,163</b>

<主な科目の概要>

- 学生生徒等納付金：交換留学生の増加により、予算額を4,500万円上回りました。学生生徒等納付金比率(帰属収入に対する学生生徒納付金の割合)は74.1%となりました。
- 手 数 料：入学検定料において、志願者数が予算編成時見込み数より微減したことにより、予算額を4,000万円下回りました。
- 寄 付 金：特別寄付金の受入は予算額を5,300万円下回りましたが、現物寄付金の受入が予算額を1億200万円上回り、寄付金全体では4,900万円上回りました。
- 補 助 金：私立大学等経常費補助金が前年度より約2億円の増額交付となり、予算対比では2,000万円上回りました。
- 事 業 収 入：学外からの研究委託を中心とする受託事業収入が予算額を上回りました。
- 雑 収 入：私立大学退職金財団交付金収入が6,800万円増加し、その他の雑収入では、科研費間接経費が4,000万円、共同研究費の受入が3,100万円増加したこと等により、予算額全体で1億8,000万円上回りました。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,973,714	9,828,891	144,823
(退職給与引当金繰入額)	(219,565)	(277,627)	△ (58,062)
教 育 研 究 経 費	6,233,715	6,150,286	83,429
(減価償却額)	(1,748,025)	(1,849,187)	△ (101,162)
管 理 経 費	1,378,235	1,298,354	79,881
(減価償却額)	(181,512)	(177,447)	(4,065)
借 入 金 等 利 息	9,818	9,818	0
資 産 処 分 差 額	108,738	591,920	△ 483,182
徴収不能引当金繰入額 又は徴収不能額	0	764	△ 764
予 備 費	100,000	—	100,000
<b>消 費 支 出 合 計</b>	<b>17,804,220</b>	<b>17,880,033</b>	<b>△ 75,813</b>
当 年 超 過 額	684,611	244,261	440,350
前 年 度 繰 越 額	1,039,743	1,039,743	0
翌 年 度 繰 越 額	355,132	795,482	△ 440,350

<主な科目の概要>

- 人 件 費：退職給与引当金繰入額が5,800万円、退職金が4,400万、職員人件費が1,600万円上回りましたが、教員人件費が2億6,300万円下回ったことにより、人件費全体では、1億4,500万円下回りました。人件費比率(帰属収入に対する人件費の割合)は、52.1%と上昇しました。
- 教育研究経費：教育研究活動に伴う消耗品費が9,000万円、奨学金が4,800万円、また新規施設の取得に伴い、減価償却額が1億100万円、それぞれ予算額を上回りました。一方で、業務委託費が9,100万円、光熱水費が6,800万円下回ったこと等によって教育研究経費全体では、予算額より8,300万円減少しました。教育研究経費比率(帰属収入に対する教育研究経費の割合)は、32.6%に上昇しました。
- 管 理 経 費：壬生キャンパスの固定資産税分の増額によって、公租公課が予算額を3,700万円上回りましたが、業務委託費が7,300万円、印刷製本費が2,700万円予算額を下回りました。管理経費全体では予算額より8,000万円減少し、管理経費比率(帰属収入に対する管理経費の割合)は、6.9%に下降しました。
- 資 産 処 分 差 額：引当特定資産として保有している債券の評価損を5億1,400万円計上したことによって、予算額より4億8,300万円上回りました。

## (2) 2010(平成22)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにしています。

### 【前年度決算対比】

2010(平成 22)年度資金収支計算書の特徴的な点は、収入の部では、附属中学・高等学校の校舎建設資金の一部として30億円の借入れを行ったため、前年度比で、借入金収入が20億円増加しました。また、前年度は、14号館、15号館、16号館など建物を中心とした固定資産の取得に伴い、引当特定資産の取り崩し額が高額となりましたが、今年度は施設関係支出が84億9,300万円減少したことにより、その他の収入が、前年度比で119億3,200万円減少しました。これにより、収入の部合計が、106億5,900万円(26.8%)減少の291億5,200万円となりました。一方、支出の部では、前年度比で、前述のように施設関係支出が減少するなど、固定資産の取得が大幅に減少したことによって、支出小計が104億1,500万円(31.0%)減少の231億3,700万円となり、次年度繰越支払資金が60億1,400万円となり、前年度と比べ2億4,400万円(3.9%)減少の顛末となりました。

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費 支 出	10,247,311	9,629,411	617,900	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	13,985,332	14,237,599	△ 252,267
教 育 研 究 経 費 支 出	4,297,069	4,051,681	245,388	手 数 料 収 入	952,405	998,746	△ 46,341
管 理 経 費 支 出	1,120,847	1,233,024	△ 112,177	寄 付 金 収 入	26,788	84,790	△ 58,002
借 入 金 等 利 息 支 出	9,818	11,326	△ 1,508	補 助 金 収 入	2,161,087	2,004,527	156,560
借 入 金 等 返 済 支 出	70,000	70,000	0	資 産 運 用 収 入	753,412	920,458	△ 167,046
施 設 関 係 支 出	3,778,043	12,271,283	△ 8,493,240	事 業 収 入	322,939	353,071	△ 30,132
設 備 関 係 支 出	1,244,990	962,970	282,020	雑 収 入	502,540	371,003	131,537
資 産 運 用 支 出	2,038,854	5,003,162	△ 2,964,308	借 入 金 等 収 入	3,000,000	1,000,000	2,000,000
そ の 他 の 支 出	1,169,273	1,251,434	△ 82,161	前 受 金 収 入	2,550,753	2,581,944	△ 31,191
予 備 費	—	—	—	そ の 他 の 収 入	1,636,615	13,568,549	△ 11,931,934
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 838,892	△ 931,886	92,994	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,998,738	△ 3,155,048	156,310
<b>支 出 小 計</b>	<b>23,137,313</b>	<b>33,552,405</b>	<b>△ 10,415,092</b>	<b>収 入 小 計</b>	<b>22,893,133</b>	<b>32,965,639</b>	<b>△ 10,072,506</b>
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,014,297	6,258,477	△ 244,180	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,258,477	6,845,243	△ 586,766
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>29,151,610</b>	<b>39,810,882</b>	<b>△ 10,659,272</b>	<b>収 入 の 部 合 計</b>	<b>29,151,610</b>	<b>39,810,882</b>	<b>△ 10,659,272</b>

【当年度予算対比】

資金収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,940,429	13,985,332	△ 44,903
手数料収入	992,830	952,405	40,425
寄付金収入	80,000	26,788	53,212
補助金収入	2,140,894	2,161,087	△ 20,193
資産運用収入	732,141	753,412	△ 21,271
事業収入	310,948	322,939	△ 11,991
雑収入	351,478	502,540	△ 151,062
借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0
前受金収入	2,589,163	2,550,753	38,410
その他の収入	1,552,015	1,636,615	△ 84,600
資金収入調整勘定	△ 2,821,973	△ 2,998,738	176,765
<b>収入小計</b>	<b>22,867,925</b>	<b>22,893,133</b>	<b>△ 25,208</b>
前年度繰越支払資金	6,258,477	6,258,477	0
<b>収入の部合計</b>	<b>29,126,402</b>	<b>29,151,610</b>	<b>△ 25,208</b>

<主な科目の概要>

- 借入金等収入：附属中学校・高等学校校舎建設資金の一部として日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を30億円計上しました。
- その他の収入：その他の収入が予算額を8,500万円上回ったのは、建設計画の縮小や延期によって、引当特定資産からの繰入収入が予算額を3億2,300万円下回ったものの、前期末未収入金収入、預り金収入、立替金回収収入が予算額より上回ったことによるものです。

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,443,632	10,247,311	196,321
教育研究経費支出	4,485,690	4,297,069	188,621
管理経費支出	1,196,723	1,120,847	75,876
借入金等利息支出	9,818	9,818	0
借入金等返済支出	70,000	70,000	0
施設関係支出	3,874,584	3,778,043	96,541
設備関係支出	1,532,886	1,244,990	287,896
資産運用支出	2,069,565	2,038,854	30,711
その他の支出	647,726	1,169,273	△ 521,547
予備費	100,000	—	100,000
資金支出調整勘定	△ 399,537	△ 838,892	439,355
<b>支出小計</b>	<b>24,031,087</b>	<b>23,137,313</b>	<b>893,774</b>
次年度繰越支払資金	5,095,315	6,014,297	△ 918,982
<b>支出の部合計</b>	<b>29,126,402</b>	<b>29,151,610</b>	<b>△ 25,208</b>



<主な科目の概要>

- 施設関係支出 : 16号館(第1実験室棟増築工事), 8号館2階食堂施設, 14号館(コンピュータ理工学部)と15号館(総合生命科学部)の間および15号館と第5研究室棟間の渡り廊下設置, 以上の諸工事の完了, 附属中学校・高等学校の校舎新築工事, 図書館書庫棟工事, 6号館ブリッジ工事等の着手により, 37億7,800万円となりました。なお予算残高が9,700万円となったのは, 計画の繰り延べと建設仮勘定からの振替で消耗品等経費への振替処理が生じたためです。
- 設備関係支出 : コンピュータ理工学部, 総合生命科学部の学部設置に係る設備取得, 天文台の研究装置設備の取得等および図書購入により, 12億4,500万円となりました。なお, 予算残高が, 2億8,800万円となったのは, 教育研究用機器備品支出として予定していたものが, 消耗品費支出等の経費の科目で執行されたことや図書支出として予定していた計画の一部が次年度へ繰り延べされたことによります。
- その他の支出 : その他の支出が予算額を5億2,200万円上回りました。これは, 予算編成時に前期末未払金支払支出として計上していた額よりも, 計画の繰り延べ等によって, 未払金の額が5億2,000万円上回ったことによります。

(3) 2010(平成22)年度貸借対照表

貸借対照表は2010(平成22)年度末における資産、負債、基本金並びに消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
有形固定資産	67,376,413	64,299,565	3,076,848
その他の固定資産	47,226,653	46,603,448	623,205
固定資産計	114,603,066	110,903,013	3,700,053
流動資産計	6,473,015	6,795,675	△ 322,660
合 計	121,076,081	117,698,688	3,377,393

<主な科目の概要>

- 有形固定資産：16号館（第1実験室棟増築）、8号館2階食堂施設、14号館（コンピュータ理工学部）と15号館（総合生命科学部）との間および15号館と第5研究室棟間の渡り廊下設置、附属中学校・高等学校の校舍新築、図書館書庫棟工事、6号館ブリッジ工事等の着手により、30億7,700万円増加しました。
- その他の固定資産：再構築引当特定資産(固定資産の減価償却額累計額に相当)への積み増しと第3号基本金（研究基金）への組入れを行い、前年度末より6億2,300万円の増加となりました。
- 流動資産：現金預金をはじめすべての流動資産が減少したことにより、前年度末より3億2,300万円減少しました。

(単位 千円)

負 債 及 び 基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債計	9,835,018	7,520,982	2,314,036
流動負債計	3,863,992	3,793,231	70,761
負債の部合計	13,699,010	11,314,213	2,384,797
第1号基本金	93,812,250	92,178,516	1,633,734
第2号基本金	2,133,378	2,572,000	△ 438,622
第3号基本金	9,454,960	9,413,216	41,744
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	106,581,588	105,344,732	1,236,856
翌年度繰越消費収入超過額	795,483	1,039,743	△ 244,260
合 計	121,076,081	117,698,688	3,377,393

<主な科目の概要>

- 負債の部合計：既存の借入金については、償還計画どおりの返済により、借入金残高は減少しましたが、新たに日本私立学校振興・共済事業団から附属中学校・高等学校の校舎新築のための資金の一部として30億円借り入れたことにより、借入金が増加しました。しかしその他の負債のうち、退職給与引当金が4億1,900万円減少したことにより、負債全体としては、23億8,500万円の増加となりました。
- 第1号基本金：有形固定資産の取得額、前期末未払金の支払や借入金の返済に伴う組入分を計上し、16億3,400万円増加しました。
- 第2号基本金：将来取得する固定資産を取得するための資金等の先行組入です。今年度の組入れとして幼稚園施設設備整備資金として1,200万円組み入れましたが、前年度から繰り越した大学施設・設備整備資金のうち、4億5,000万円を第1号基本金に振り替えたことから4億3,900万円減少しました。
- 第3号基本金：研究基金への組入計画による組入れに加え、教育振興資金、基金の運用利息分4,200万円を組み入れました。

2010(平成22)年度基本金組入内容

(単位 円)

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
土地	0	大学施設・設備整備資金	△ 450,621,819	研究基金	41,744,372
建物(含、付属設備)	881,204,779	組入	0		
構築物	192,583,625	第1号基本金への振替	△ 450,621,819		
教育研究用機器備品	698,032,501	幼稚園施設・設備整備資金	12,000,000		
その他の機器備品	11,406,963	組入	12,000,000		
車両	819,000				
図書	60,417,084				
建設仮勘定	△ 210,730,000				
合計	1,633,733,952	合計	△ 438,621,819	合計	41,744,372

#### (4) 募金事業報告

本法人では、2001(平成13)年度から、大学の施設・設備の充実、教育研究の充実を目的とし、「京都産業大学教育振興資金」の募集を開始しました。また2008(平成20)年度からは附属中学校・高等学校において、特色ある教育の実践、教育環境の整備・充実を目的に「京都産業大学附属中学校・高等学校教育振興資金」の募集を行っています。

ご寄付いただきました寄付金は寄付者のご意志や寄付者の方々の属性により、第3号基本金の「研究基金」の基金への積み立て、並びに教育研究経常費への支出に充当させていただいています。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、当年度の受入および活用状況をご報告します。

##### < 寄付金受入状況 >

(単位 円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	小計	合計
2010年度	大学	9,787,500	84,000	526,424	50,000	10,447,924	24,287,924
	高校	6,690,000	0	1,500,000	0	8,190,000	
	中学	5,450,000	0	0	0	5,450,000	
	幼稚園	0	0	200,000	0	200,000	
これまでの累計	大学	233,808,009	15,107,130	279,665,324	64,042,860	592,623,323	645,772,704
	高校	18,330,000	0	13,500,000	0	31,830,000	
	中学	12,400,000	0	1,800,000	0	14,200,000	
	幼稚園	0	0	7,119,381	0	7,119,381	

##### < 寄付金活用状況 >

(単位 円)

	基金への組入				教育研究経常費	合計
	研究基金	教育研究設備整備基金	課外活動援助基金	奨学基金		
2010年度	7,206,000	—	—	—	17,081,924	24,287,924
これまでの累計	41,990,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	60,391,305	645,772,704

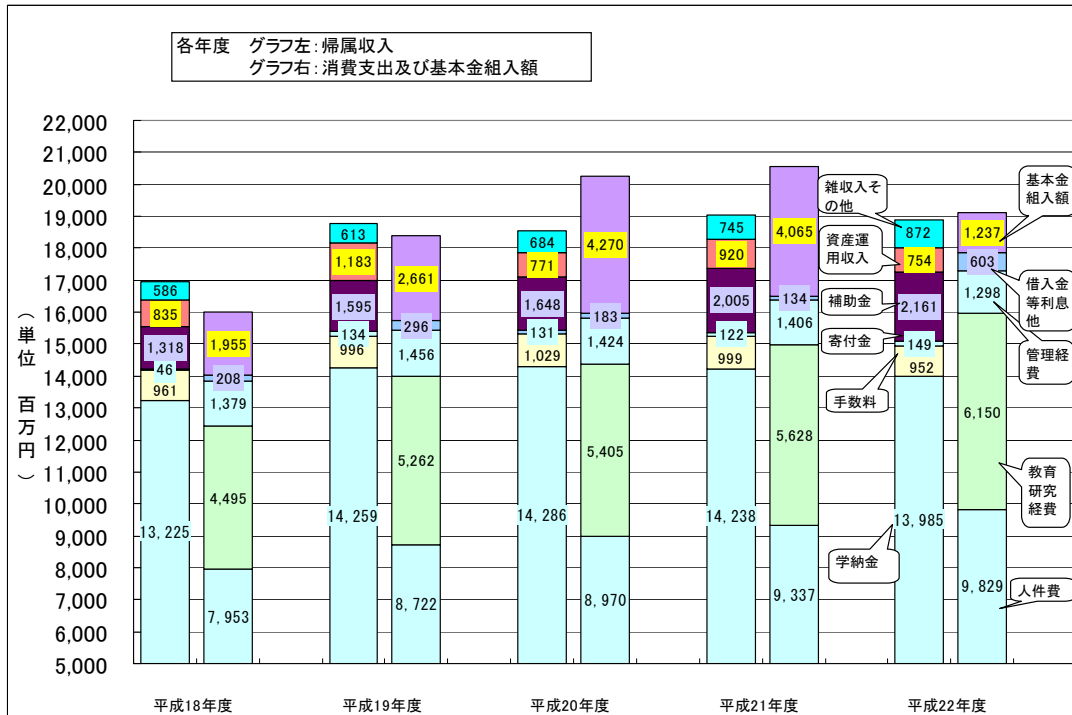
経常費補助金推移

(単位：千円)

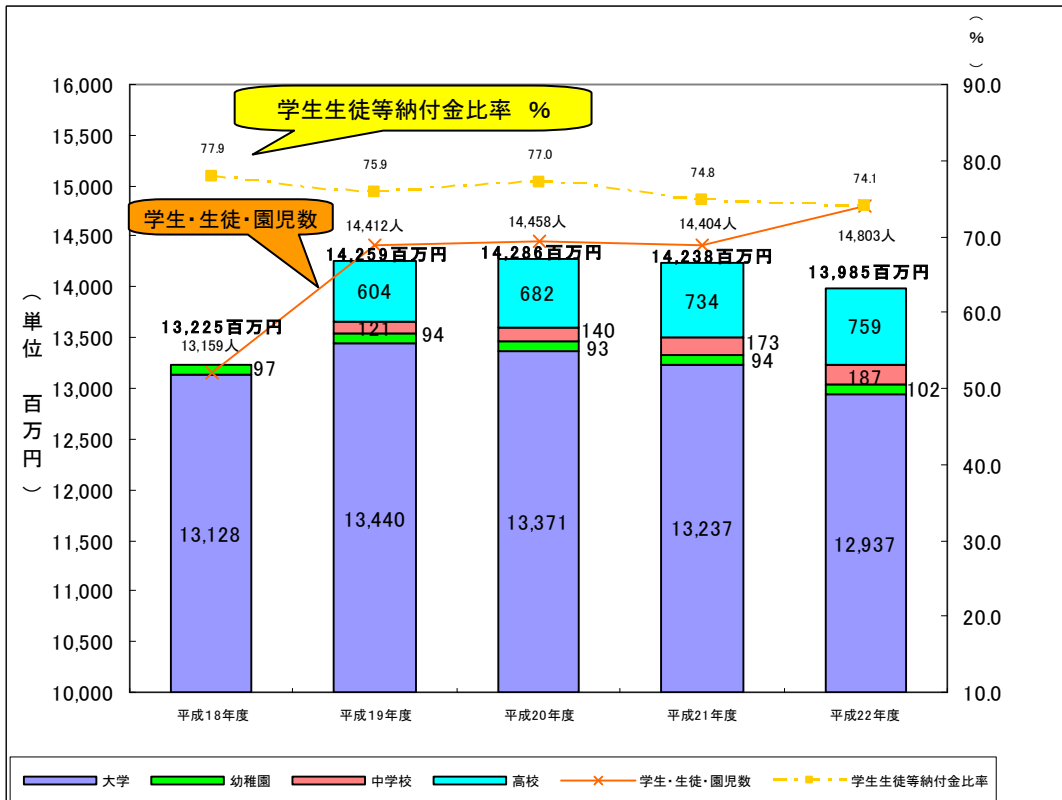
名 称	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
<b>一 般 補 助</b>						
専任教員等給与費	267,826	229,784	223,553	311,887	401,120	89,233
専任職員給与費	125,426	105,942	107,305	150,326	200,705	50,379
私立大学退職金財団掛金(教員)	53,780	53,926	53,315	54,104	58,429	4,325
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,245	21,362	21,336	21,403	22,233	830
非常勤教員給与費	18,349	15,955	15,316	21,058	25,596	4,538
非常勤教員福利厚生費	189	231	201	131	121	▲10
教職員福利厚生費(教員)	36,983	42,438	39,631	39,338	39,104	▲234
教職員福利厚生費(職員)	18,525	21,949	20,166	19,859	19,988	129
教育研究経常費	85,396	50,731	55,811	68,435	95,700	27,265
厚生補導費	5,940	4,959	5,059	6,881	8,378	1,497
研究旅費	2,962	2,765	2,782	3,671	4,669	998
認証評価	0	145	1,762	6,534	0	▲6,534
<b>一般補助小計</b>	<b>636,621</b>	<b>550,187</b>	<b>546,237</b>	<b>703,627</b>	<b>876,043</b>	<b>172,416</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>▲11.9%</b>	<b>▲13.6%</b>	<b>▲0.7%</b>	<b>28.8%</b>	<b>24.5%</b>	
<b>特 別 補 助</b>						
申請ゾーン(最も比重を置くゾーン併有するゾーン)		Bゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	差異
大学院整備重点化経費	21,231					
ティーチング・アシスタント経費	7,213	8,346	6,991	3,981	4,767	786
法科大学院支援経費	118,537	122,909	96,329	83,012	75,770	▲7,242
戦略的研究基盤形成支援経費 (H19までハイテック・フロンティア・オープンイノベーション・産学連携・社会連携経費)【H20よりイノベーション・イノベーション・天文台】	26,300	21,700	17,576	21,897	24,779	2,882
リサーチアシスタント、ポスドク等支援経費	4,748	8,943	6,791	5,879	9,661	3,782
共同研究経費	2,511					
教育学習方法等改善支援分(継続分)	98,698	144,869	91,078	21,812	4,204	▲17,608
教員流動化促進分	1,424	2,314	4,530	3,570	5,431	1,861
教養教育改革推進経費	2,191					
大学教育の質向上への一体的な取組支援(H20まで多元的評価)	1,552	700	900	70,650	85,269	14,619
海外研修派遣(H20まで)	4,574	2,265	5,123			
国際化教育	45,651					
I C T 活用教育研究支援	70,212	70,348	71,205			
(H20まで 情報通信設備(借入)支援・教育學術情報ネットワーク支援・教育研究用ソフトウェア・教育研究情報利用支援)	47,112	51,072	60,020	276,862	249,266	▲27,596
社会人の入学の推進	3,500					
編入学の推進	5,000					
専門高校卒業者の入学の推進	2,000	22,853	11,185	8,946	9,393	447
帰国学生の入学の推進	3,000					
外国人留学生の入学の推進(H20まで)	19,548		12,983			
障害者の入学の推進	6,300	6,260	6,292	5,747	6,083	336
夜間大学院等	308	982	1,662	1,772	1,954	182
公開講座(H20まで)	700	521	401			
授業料減免事業等支援経費	6,511	5,744	5,337	12,051	14,183	2,132
大学院基盤整備経費	20,291	61,034	44,035	43,285	63,188	19,903
研究施設	20,100	13,612	15,379	11,502	20,843	9,341
大型設備等	900				3,220	3,220
単位互換	3,500					
インターンシップの推進	7,500					
高大連携の推進		10,930	8,788	6,561	5,009	▲1,552
外国大学との学生の交流支援(H20まで)						
科目等履修生(H20まで)	2,100	781	1,243			
研究連携コンソーシアム形成支援		5,962				
地域教育コンソーシアム形成支援		2,981				
地域における社会貢献事業支援			2,481	11,121	14,851	3,730
大学間連携等の推進 (H21まで単位互換の推進・地域共同研究支援)					11,051	11,051
世界を舞台に活躍する人材養成支援 (H20まで海外研修派遣・外国人留学生の入学の推進)				16,194	23,733	7,539
<b>特別補助小計</b>	<b>582,246</b>	<b>599,306</b>	<b>522,759</b>	<b>604,842</b>	<b>632,655</b>	<b>27,813</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>14.3%</b>	<b>2.9%</b>	<b>▲12.8%</b>	<b>15.7%</b>	<b>4.6%</b>	
<b>合 計</b>	<b>1,218,867</b>	<b>1,149,493</b>	<b>1,068,996</b>	<b>1,308,469</b>	<b>1,508,698</b>	<b>200,229</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>▲1.1%</b>	<b>▲5.7%</b>	<b>▲7.0%</b>	<b>22.4%</b>	<b>15.3%</b>	

(5) 学生数・主な財務比率の推移(過去5年分)

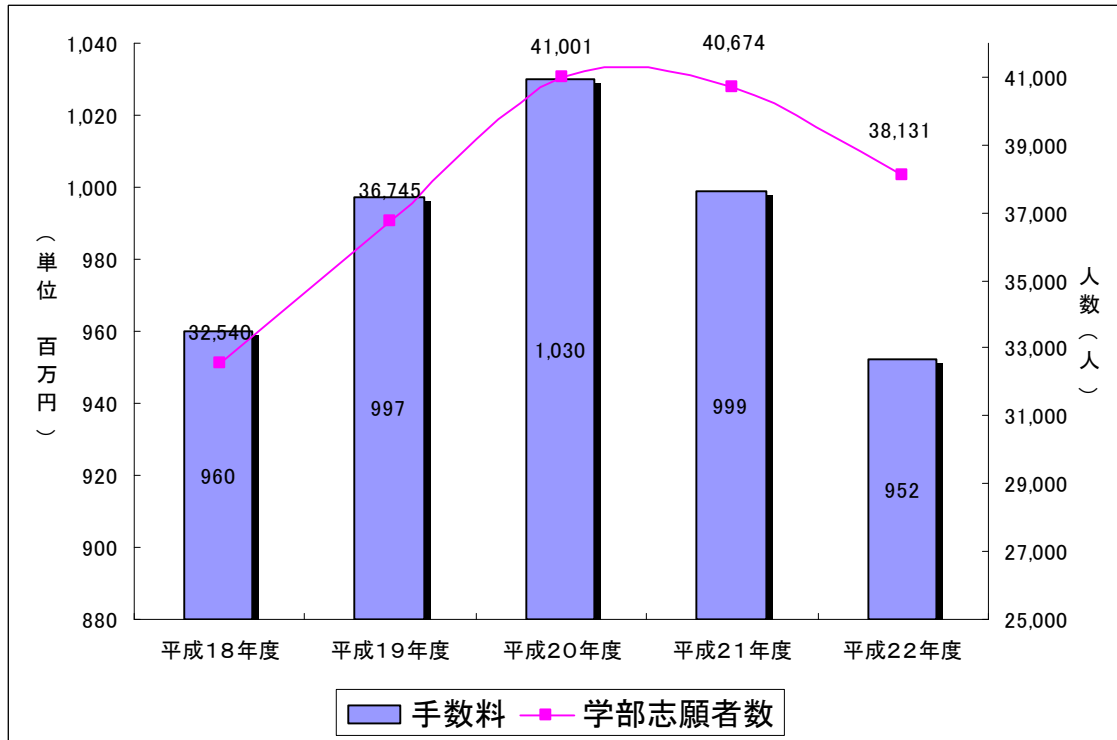
① 消費収支の推移



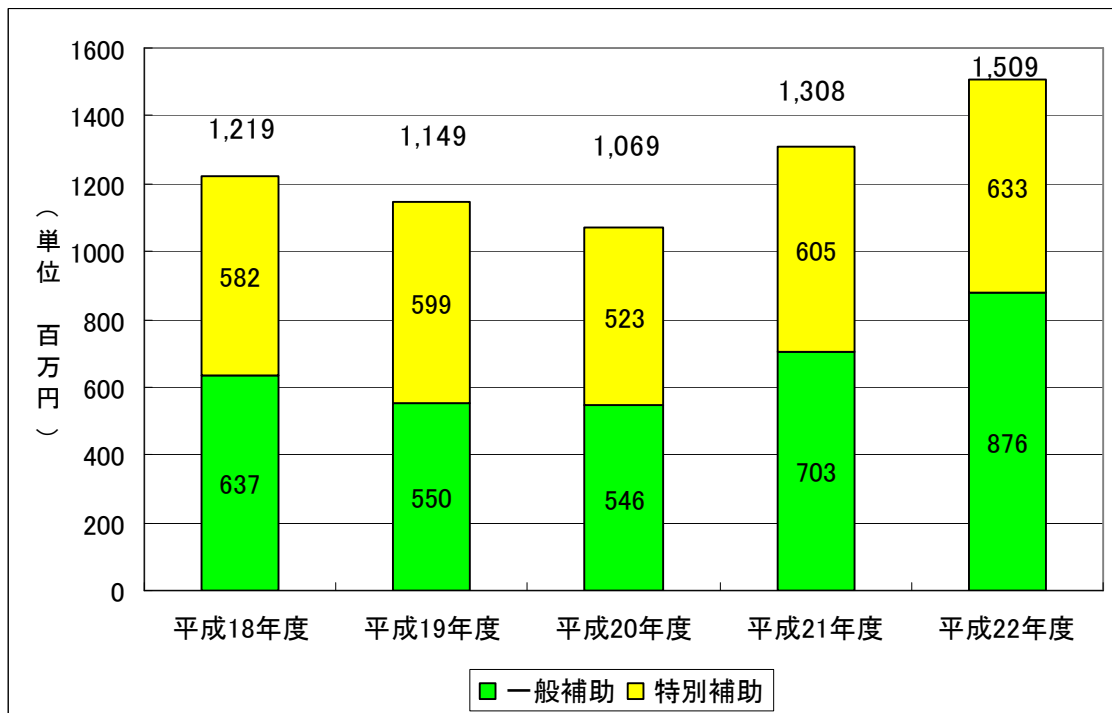
② 学生数と学生生徒等納付金の推移



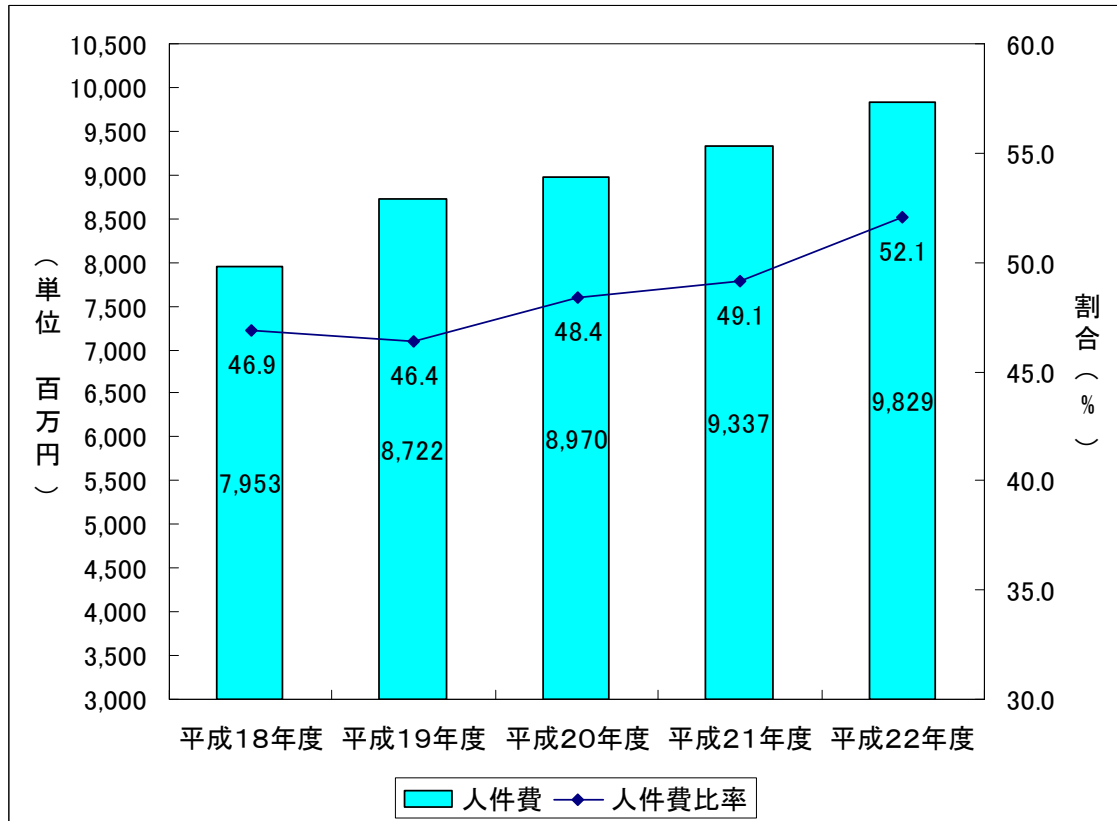
③ 手数料と志願者推移



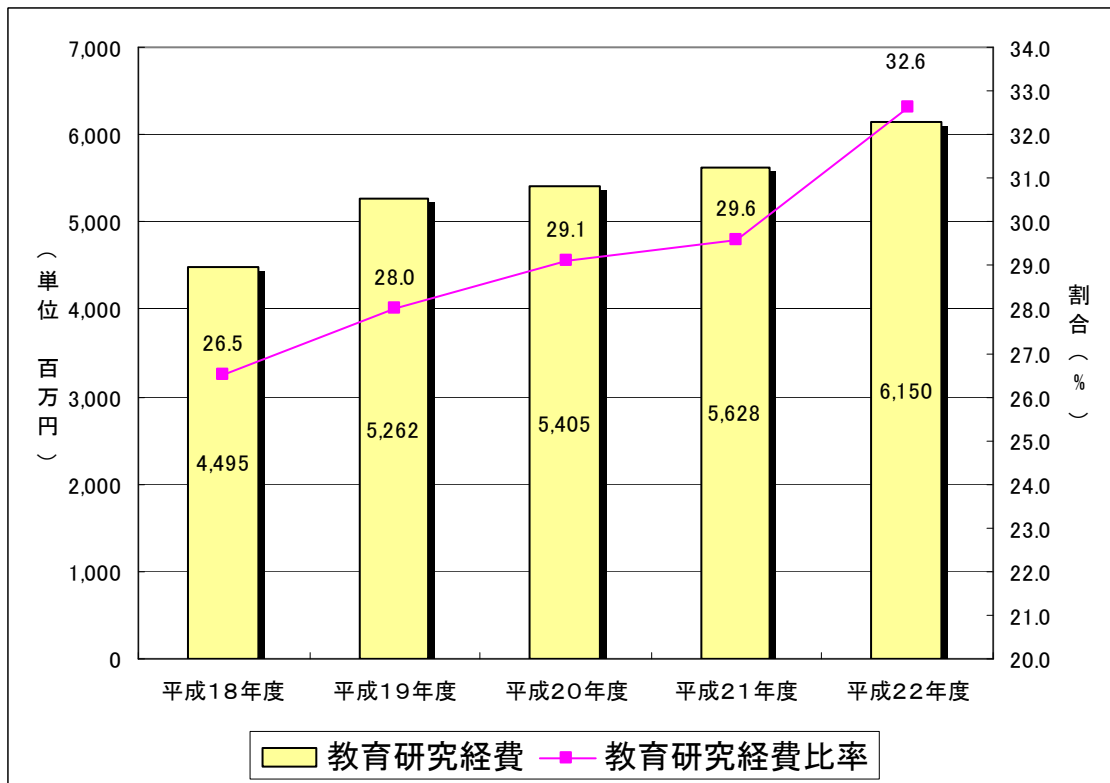
④ 経常費補助金の推移



⑤ 人件費と人件費比率の推移

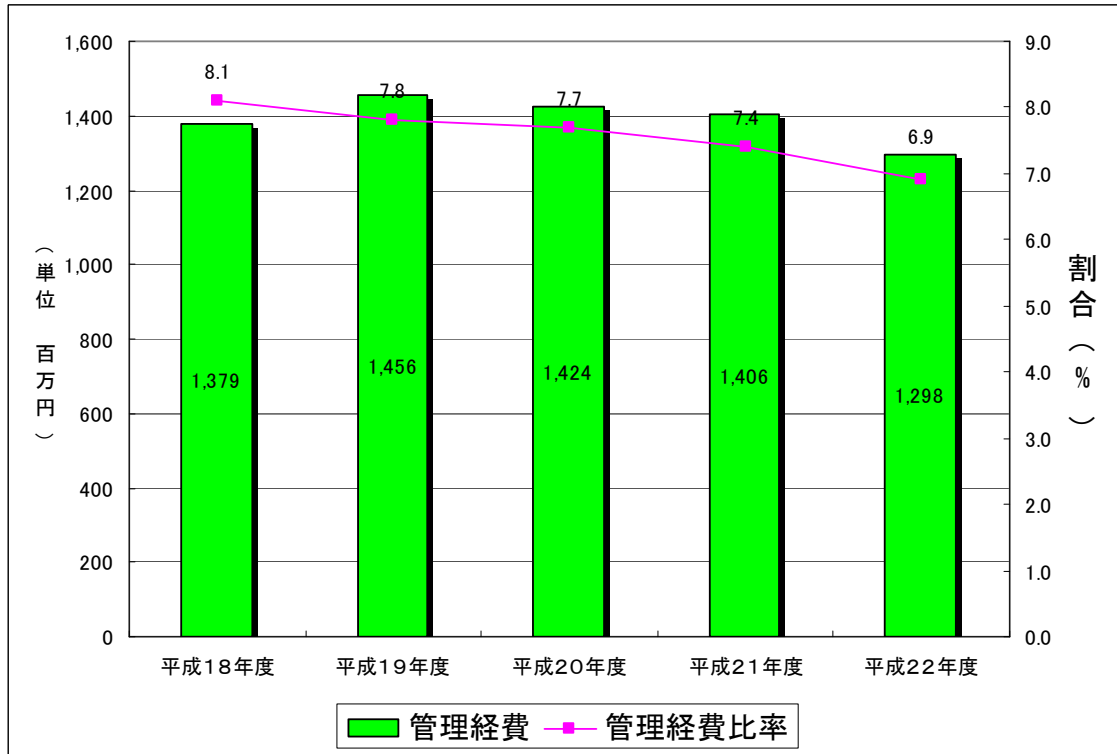


⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移

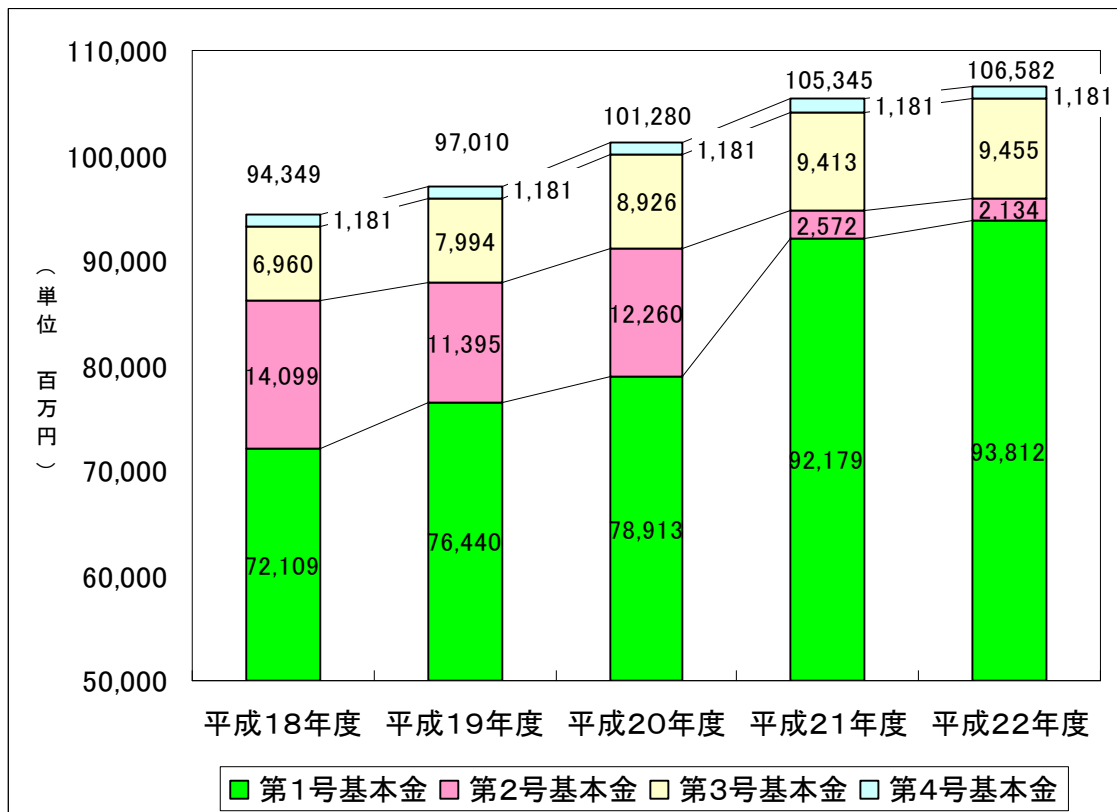




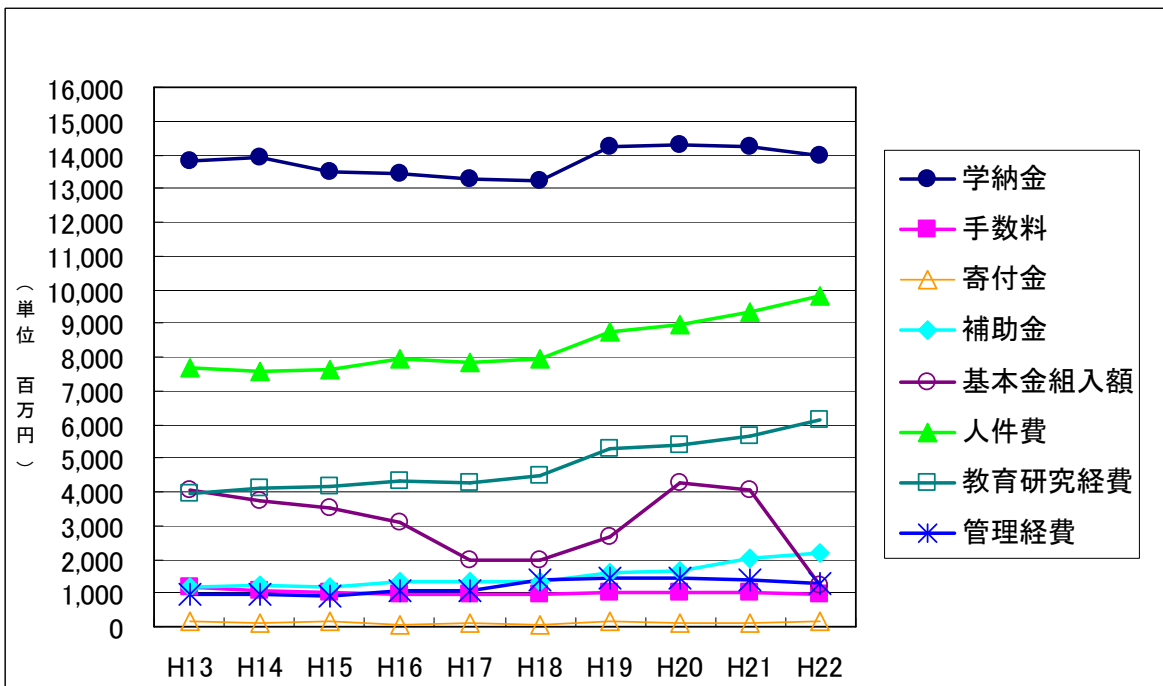
⑦ 管理経費と管理経費比率の推移



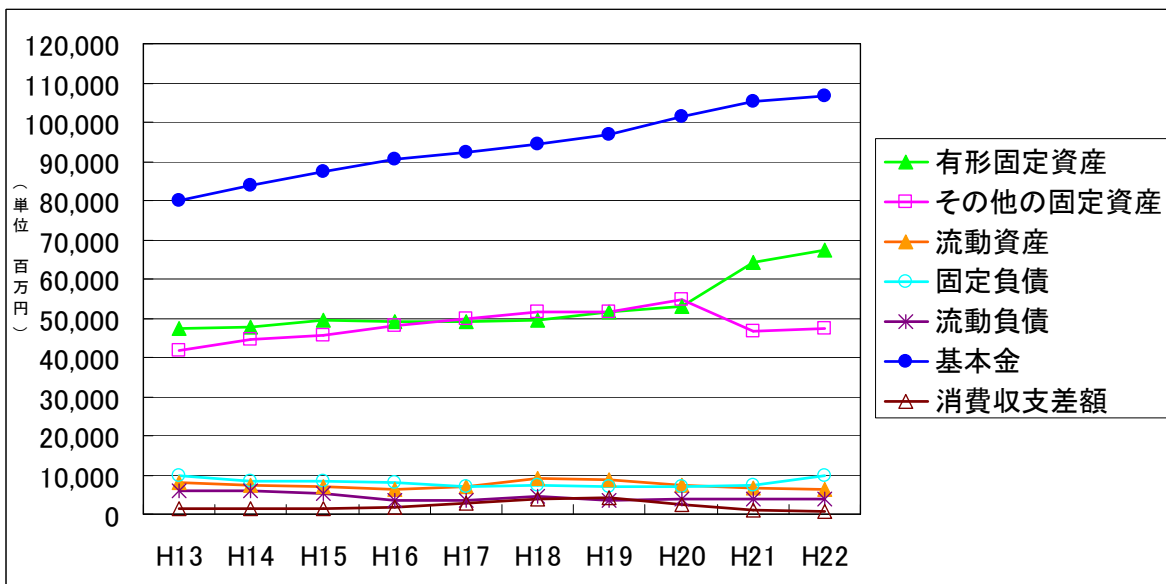
⑧ 基本金残高推移



⑨ 消費収支の推移



⑩ 貸借対照表の推移



⑪ データ編

ア. 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,225	78%	14,259	76%	14,286	77%	14,238	75%	13,985	74%
手数料	960	6%	997	5%	1,030	5%	999	5%	952	5%
寄付金	46	0%	134	1%	131	1%	122	1%	149	1%
補助金	1,318	8%	1,595	9%	1,648	9%	2,005	10%	2,161	11%
資産運用収入	835	5%	1,183	6%	771	4%	920	5%	754	4%
資産売却差額	17	0%	17	0%	17	0%	17	0%	18	0%
事業収入	238	1%	274	1%	355	2%	353	2%	323	2%
雑収入	332	2%	322	2%	311	2%	375	2%	531	3%
帰属収入合計	16,971	100%	18,781	100%	18,549	100%	19,029	100%	18,873	100%
基本金組入額	△1,955		△2,661		△4,270		△4,065		△1,237	
消費収入の部合計	15,016		16,120		14,279		14,964		17,636	

人件費	7,953	57%	8,722	55%	8,970	56%	9,337	57%	9,829	55%
人件費	7,619	54%	8,322	53%	8,825	55%	9,078	55%	9,551	53%
退職給与引当金繰入額	334	2%	400	2%	145	1%	259	2%	278	2%
教育研究経費	4,495	32%	5,262	34%	5,405	34%	5,628	34%	6,150	35%
教育研究経費	3,069	22%	3,587	23%	3,893	24%	4,065	25%	4,301	24%
減価償却額	1,426	10%	1,675	11%	1,512	10%	1,563	9%	1,849	11%
管理経費	1,379	10%	1,456	9%	1,424	9%	1,406	8%	1,298	7%
管理経費	1,198	9%	1,269	8%	1,257	8%	1,233	7%	1,121	6%
減価償却額	181	1%	187	1%	167	1%	173	1%	177	1%
借入金等利息	9	0%	16	0%	13	0%	11	0%	10	0%
資産処分差額	179	1%	280	2%	170	1%	123	1%	592	3%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	20	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%
消費支出の部合計	14,035	100%	15,736	100%	15,982	100%	16,505	100%	17,880	100%

当年度消費収入超過額	981		384		△1,703		△1,541		△244	
------------	-----	--	-----	--	--------	--	--------	--	------	--

イ. 貸借対照表の推移  
資産の部

(単位 百万円)

科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	101,040	92%	103,020	92%	107,457	94%	110,903	94%	114,603	95%
有形固定資産	49,367	45%	51,462	46%	52,859	46%	64,300	55%	67,376	56%
土地	17,750	16%	20,415	18%	20,528	18%	28,029	24%	28,030	23%
建物	20,838	19%	20,742	19%	19,872	17%	24,546	21%	24,129	20%
構築物	3,189	3%	3,000	3%	2,745	2%	3,087	3%	2,985	3%
教育研究用機器備品	922	1%	856	1%	975	1%	1,490	1%	2,289	2%
その他の機器備品	299	0%	289	0%	286	0%	306	0%	325	0%
図書	6,009	6%	6,160	5%	6,264	6%	6,345	5%	6,405	5%
車両	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%
建設仮勘定	360	0%	0	0%	2,189	2%	497	1%	3,210	3%
その他の固定資産	51,673	47%	51,558	46%	54,598	48%	46,603	39%	47,227	39%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
著作権	10	0%	9	0%	7	0%	6	0%	5	0%
長期貸付金	34	0%	28	0%	40	0%	33	0%	29	0%
貸与奨学金	217	0%	195	0%	174	0%	151	0%	133	0%
退職給与引当特定資産(預金)	6,691	6%	6,605	6%	6,417	6%	6,104	5%	5,671	5%
再構築引当特定資産(預金)	23,636	22%	25,302	23%	26,744	23%	28,290	24%	29,764	24%
第2号基本金引当特定資産(預金)	14,099	13%	11,396	10%	12,260	11%	2,572	2%	2,133	2%
第3号基本金引当特定資産(預金)	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%
周年事業引当特定資産(預金)	9	0%	12	0%	15	0%	18	0%	21	0%
差入保証金	7	0%	7	0%	5	0%	6	0%	6	0%
流動資産	9,155	8%	8,938	8%	7,242	6%	6,796	6%	6,473	5%
現金預金	8,631	8%	8,320	7%	6,845	6%	6,259	5%	6,014	5%
未収入金	441	0%	564	1%	336	0%	471	1%	417	0%
短期貸付金	8	0%	6	0%	5	0%	4	0%	3	0%
貸与奨学金	60	0%	45	0%	38	0%	35	0%	28	0%
前払金	4	0%	3	0%	12	0%	16	0%	10	0%
立替金	11	0%	0	0%	6	0%	11	0%	1	0%
資産の部合計	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%

負債および基本金の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定負債	7,356	7%	7,165	7%	6,884	6%	7,521	7%	9,835	8%
長期借入金	665	1%	560	1%	490	0%	1,420	2%	4,150	3%
退職給与引当金	6,691	6%	6,605	6%	6,394	6%	6,101	5%	5,683	5%
長期未払金									2	0%
流動負債	4,591	4%	3,499	3%	3,955	3%	3,793	3%	3,864	3%
短期借入金	215	0%	105	0%	70	0%	70	0%	270	0%
未払金	1,473	1%	477	0%	1,005	1%	920	1%	820	1%
前受金	2,771	3%	2,725	3%	2,684	2%	2,582	2%	2,551	2%
預り金	132	0%	192	0%	196	0%	221	0%	223	0%
負債の部 合計	11,947	11%	10,664	10%	10,839	9%	11,314	10%	13,699	11%
基本金										
第1号基本金	72,109	66%	76,440	68%	78,913	69%	92,179	78%	93,812	77%
第2号基本金	14,099	13%	11,395	10%	12,260	11%	2,572	2%	2,134	2%
第3号基本金	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部 合計	94,349	86%	97,010	86%	101,280	89%	105,345	89%	106,582	88%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	3,899	3%	4,284	4%	2,580	2%	1,040	1%	795	1%
消費収支差額の部 合計	3,899	3%	4,284	4%	2,580	2%	1,040	1%	795	1%
基本金及び 消費収支差額の部 合計	98,248	89%	101,294	90%	103,860	91%	106,385	90%	107,377	89%
負債の部, 基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%

減価償却累計額の合計	23,636		25,302		26,744		28,290		29,764	
建物	15,055		16,245		17,267		18,328		19,629	
構築物	4,237		4,534		4,793		5,069		5,347	
教育研究用機器備品	4,092		4,258		4,427		4,624		4,526	
その他の機器備品	246		261		251		263		254	
車両	3		0		1		0		1	
著作権	3		4		5		6		7	
基本金未組入額 合計	891		320		685		404		3,320	

財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均
財 貸	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	91.7	92.0	93.7	94.2	94.7	87.6
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.3	8.0	6.3	5.8	5.3	12.4
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.7	6.4	6.0	6.4	8.1	8.1
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.2	3.1	3.4	3.2	3.2	6.2
政 借	5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	89.2	90.5	90.6	90.4	88.7	85.7
	6 消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	3.5	3.8	2.2	0.9	0.7	△ 12.1
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	102.8	101.7	103.5	104.2	106.7	102.3
の 対	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	95.7	95.0	97.0	97.4	97.8	93.4
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	199.4	255.4	183.1	179.2	167.5	198.9
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.8	9.5	9.4	9.6	11.3	14.3
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	12.2	10.5	10.4	10.6	12.8	16.7
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	311.5	305.3	254.9	242.4	235.7	271.4
態 表	13 退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.2
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1	99.7	99.3	99.6	97.0	96.7
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	48.4	50.4	50.6	49.0	50.0	46.1
経 費	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	46.9	46.4	48.4	49.1	52.1	48.5
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	60.1	61.2	62.8	65.6	70.3	77.2
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	26.5	28.0	29.1	29.6	32.6	35.8
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	8.1	7.8	7.7	7.4	6.9	6.2
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	17.3	16.2	13.8	13.3	5.3	7.1
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	93.5	97.6	111.9	110.3	101.4	105.4
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	77.9	75.9	77.0	74.8	74.1	62.8
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.3	0.7	0.7	0.6	0.8	1.7
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	7.8	8.5	8.9	10.5	11.5	10.1
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	11.5	14.2	23.0	21.4	6.6	11.8
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	11.5	11.8	10.5	10.5	11.3	10.0

※ 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。  
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない  
 ※ 「全国平均」は、平成21年度全国平均決算数値（学生数10千人以上大学法人）  
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成22年度版 今日の私学財政』より